

河 合 町 議 会 会 議 録

平成28年 9 月 15 日 開 会

河 合 町 議 会

平成28年第3回（9月）河合町議会定例会会議録目次

第 2 号 （9月15日）

○議事日程	1
○本日の会議に付した事件	1
○出席議員	1
○欠席議員	1
○出席説明員	1
○議会事務局出席者	2
○開議の宣告	3
○一般質問	3
中 尾 伊佐男	3
岡 田 美伊子	5
谷 本 昌 弘	7
西 村 潔	12
池 原 真智子	31
森 尾 和 正	43
清 原 和 人	49
馬 場 千恵子	56
吉 村 幸 訓	69
○散会の宣告	76
○署名議員	77

平成 2 8 年 9 月 1 5 日（木曜日）

（ 第 2 号 ）

平成28年第3回（9月）河合町議会定例会会議録

議 事 日 程（第2号）

平成28年9月15日（木）午前10時00分開議

日程第 1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（13名）

1 番	岡 田 美伊子	2 番	大 西 孝 幸
3 番	清 原 和 人	4 番	馬 場 千恵子
5 番	吉 村 幸 訓	6 番	岡 田 康 則
7 番	森 尾 和 正	8 番	池 原 真智子
9 番	西 村 潔	10 番	疋 田 俊 文
11 番	谷 本 昌 弘	12 番	中 尾 伊佐男
13 番	辻 井 賢 治		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により出席した者

町 長	岡 井 康 徳	副 町 長	藤 岡 和 成
教 育 長	竹 林 信 也	総 務 部 長	福 井 敏 夫
福 祉 部 長	中 尾 博 幸	住民生活部長	堀 内 伸 浩
まちづくり 推 進 部 長	竹 田 裕 昭	教 育 部 長	井 筒 匠
総 務 部 次 長	木 村 光 弘	福 祉 部 次 長	門 口 光 男
住 民 生 活 部 次 長	岡 田 昌 浩	政策調整課長	森 嶋 雅 也
安 心 安 全 推 進 課 長	阪 本 武 司	財 政 課 長	上 村 卓 也
税 務 課 長	浮 島 龍 幸	福祉政策課長	辰 己 環

社会福祉協議会課長	山本孝典	保健スポーツ課長	上村豊
認定こども園長	佐藤桂三	住民生活課長	上村英伸
まちづくり推進課長	中山雅至	地域活性課長	福辻照弘
上下水道課長	石田英毅	教育総務課長	杉本正範
生涯学習課長	上村欣也		

会議に従事した事務局職員

調整員 堀内一憲

開議 午前10時00分

◎開議の宣告

○議長（疋田俊文） おはようございます。

ただいまの出席議員は13名で定足数に達しております。平成28年第3回定例会を再開いたします。

これより本日の会議を開きます。

◎一般質問

○議長（疋田俊文） 本日の日程は一般質問です。

それでは、受け付け順に質問を許します。

◇ 中 尾 伊 佐 男

○議長（疋田俊文） 1番目に、中尾伊佐男議員、登壇の上、質問願います。

○12番（中尾伊佐男） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 中尾議員。

（12番 中尾伊佐男 登壇）

○12番（中尾伊佐男） 議席番号12番、中尾伊佐男です。通告書に基づいて質問します。

高齢者の足、移動支援について。

私が以前から質問をしていました高齢者の足、移動支援の確保はできていますか。まちは前年度から社会福祉協議会で試行的に福祉有償運送の対象を拡充し、買い物にも利用できるようにとのことでしたが、実際どれぐらいの方が利用していますか。通院や買い物、公共施設等の利用形態と利用者区分け等の利用実績をお聞かせください。

また、介護認定を受けていない方、身体障害者手帳等を持たない高齢者の方に、特に自動車を運転できる同居の家族等がいない方にはどのような対応と支援をしていますか。また今

後、どのような支援を検討されますか。

超高齢社会を迎え、高齢者の外出を促進することの意義にますます注目が集まっています。高齢者が積極的に外出することによって身体面や精神面でよい影響がもたらされ、その結果、社会的にも介護費、医療費などのコスト削減、地域活性化や消費拡大などの効果を与えることが期待されています。町長の施政方針には安心して安全に暮らせる福祉などの充実とありますが、移動支援を初め、高齢者の方が円滑な日常生活や社会生活を送ることができる福祉の実現を早急に進めてください。将来若い人たちも高齢者が安心して暮らせるまちづくりを願っています。回答よろしく。

○社会福祉協議会課長（山本孝典） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 社会福祉協議会課長、山本課長。

○社会福祉協議会課長（山本孝典） 私のほうからは高齢者の移動支援、福祉有償運送での買い物利用の利用者数、介護認定を受けていない方、身体障害者手帳を持たない高齢者の支援について回答させていただきます。

河合町福祉有償運送事業は、公共交通機関を単独で利用することが困難な高齢の方、要支援認定を受けておられる方、障害者手帳等を保有されている方を対象に、行き先を県内の医療機関を限定として日曜日及び祝日、年末年始を除く各曜日に運行しております。平成27年4月からは買い物支援として、通院の利用が比較的少ない木曜と土曜日に限り、町内の商業施設、金融機関、公共施設等の生活関連施設への送迎を実施いたしました。平成27年度1年間の買い物支援には利用者が17名、利用回数は57回、月平均3.5人の利用をいただいております。行き先頻度では万代の25回、イオン20回、東洋薬局4回の順となっております。

また、介護認定を受けていない方や身体障害者手帳を持たない高齢者の支援についてですが、今回買い物支援として拡充する豆山きずな号や公共交通の利用をお願いしたいと思っています。

以上です。

○12番（中尾伊佐男） はい。

○議長（疋田俊文） 中尾伊佐男議員。

○12番（中尾伊佐男） 介護認定を受けていない方、身体障害者手帳等を持たない方で70歳以上の高齢者の方に対して福祉有償運送を利用できるようにぜひ考えてください。また、この秋に巡回ワゴン豆山きずな号が新ルートでイオン西大和店に停留所を設置するとのことです。イオン西大和で買い物をしても超高齢者は荷物を家まで持って帰れない。高齢者のため

にも福祉有償運送をぜひ利用できることを考えて検討してみてください。

○社会福祉協議会課長（山本孝典） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 山本課長。

○社会福祉協議会課長（山本孝典） 買い物支援について、70歳以上の方の手帳及び要支援に認定されない方の該当だと思うんですけれども、介護要支援の相談に訪れていただければ歩行困難等の相談にも応じますので、要支援1であれば排便、食事が普通にできて歩くのにつえが必要な方であれば要支援1の認定になりますので、ご相談のほどよろしく願いいたします。

○12番（中尾伊佐男） はい。

○議長（疋田俊文） 中尾議員。

○12番（中尾伊佐男） ぜひお願いします。これで私の質問を終わります。

○議長（疋田俊文） これにて、中尾伊佐男議員の質問を終結いたします。

◇ 岡 田 美伊子

○議長（疋田俊文） 2番目に、岡田美伊子議員、登壇の上、質問願います。

○1番（岡田美伊子） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 岡田議員。

（1番 岡田美伊子 登壇）

○1番（岡田美伊子） 1番、岡田美伊子、通告書に基づいて一般質問させていただきます。
ごみ回収について。

現在はステーション回収で、障害者の方、高齢者、共働き家庭もあり、ごみを出しに行くのが大変との声もお聞きしています。高齢者の方、障害者の方はもちろん、共働き家庭の方も、ステーション回収だと地区によっては掃除当番があり、仕事の出勤時間を遅くしたり、仕事をお休みしなくてはいけないこともあるとお聞きしています。

河合町では、まごころ収集も実施されていますが、対象の制限もあります。申し込みも必要です。そこで、現在、町としてどのくらいの方が利用されているのでしょうか。町民に対してどのように周知徹底されているのでしょうか。

3番目に、対象になっていない方でも、急にけがなどでごみ出しができないときは、まご

ころ収集をしていただけるのでしょうか。いろいろと考えていただいているのですが、河合町でも高齢者のひとり暮らし、共働き家庭も多くなっておりますので、戸別収集に向けて前向きに検討していただきたいと思います。

再質問につきましては、自席にて行います。

○住民生活部次長（岡田昌浩） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 住民生活部、岡田次長。

○住民生活部次長（岡田昌浩） 私のほうからは、ごみの回収についてでございますが、可燃ごみにつきましては590カ所で週2回収集、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみは148カ所で週1回の収集をステーション方式により実施しております。

しかし、ステーション方式によるごみ収集を行っている中で、ご指摘にございます、おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、介護保険受給者のおられる世帯、もしくは身体障害者手帳所持者のおられる世帯など、ごみの収集場所への持ち出しが困難な状況にある方を対象に、平成15年7月からまごころ収集を実施しており、週2回を基本に、登録された家庭の玄関先までの戸別収集と同時に、声かけの安否確認を行っております。

まごころ収集は、現在51件が登録され、うち38件の戸別収集がございます。まごころ収集利用に関する申し込みは福祉政策課となり、地域の民生委員さん、地域包括支援センターにご相談いただけたらと思います。家庭ごみの分別と出し方のパンフレットにまごころ収集の案内をしておりますが、さらに住民への周知を図るため、広報紙、ホームページにも掲載していきたいと思います。

以上でございます。

○1番（岡田美伊子） はい。

○議長（疋田俊文） 岡田議員。

○1番（岡田美伊子） 対象外の方でも、急に、もしお願いしたらしていただけるんですか。

○住民生活部次長（岡田昌浩） はい。

○議長（疋田俊文） 岡田次長。

○住民生活部次長（岡田昌浩） 対象外というのはいろんな部類があると思うんですけれども、とりあえず対象者はさっき申し述べた部分が対象になります。それ以外、外見上どうしても困難というのが見えない部分もありますので、相談していただけたらいいと思います。

○1番（岡田美伊子） はい。

○議長（疋田俊文） 岡田美伊子議員。

○1 番（岡田美伊子） 今の回答はよくわかったんですけども、やっぱりこういう高齢化社会になってきて、本当にごみを出される方一人一人が大変になってきています。それで、個別収集というのは本当に大変だとは思いますが、やっぱりそれは前向きに本当に検討していただきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（疋田俊文） これにて、岡田美伊子議員の質問を終結いたします。

◇ 谷 本 昌 弘

○議長（疋田俊文） 3 番目に、谷本昌弘議員、登壇の上、質問願います。

○1 1 番（谷本昌弘） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 谷本議員。

（1 1 番 谷本昌弘 登壇）

○1 1 番（谷本昌弘） 議席番号11番、谷本昌弘、通告書に従いまして、次の質問をさせていただきます。

豆山きずな号路線拡充について。

豆山きずな号は、現在4つのルートで総合福祉会館豆山の郷を起点として、役場などに立ち寄りながら河合町内を巡回しております。送迎が主たる目的なので、途中の医療機関や商業施設に立ち寄るか、あるいは乗り入れられるかといった要望も以前からたくさんございました。私もこの問題には以前から取り組んでおり、当時は豆山の郷号という形で運行しておりました。運行14年にしてようやく、暫定的ではありますが住民の要望に応え、医療機関や商業施設に乗り入れてくださるようになりまして、大変ありがたいことと思っております。

いただいた資料の中に添付してありました地図に各ルート、各停留所の位置が示してあったわけですが、以前のルートと停留所の位置なども何ら変わることがなく、依然として同じ状態の場所が停留所になっておるわけでございます。買い物を希望される住民の皆様方も大変に高齢の方が非常に増えております。今回はその停留所を増やすこと、そして、その運行ルートをもっと住民サイドに立ったルートにできないかといったことなどなどを質問いたします。

再質問は自席にて行います。

○社会福祉協議会課長（山本孝典） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 山本社会福祉協議会課長。

○社会福祉協議会課長（山本孝典） 私のほうからは、巡回ワゴン豆山きずな号の新規路線と停留所についてでございます。

巡回ワゴン豆山きずな号は、1台のワゴン車で町内4ルート朝・昼・夕の3便を総合福祉会館豆山の郷への送迎を主目的に無料で運行しております。今回、現在の豆山きずな号の4ルートは従来どおり運行し、新たに商業施設、病院、駅、郵便局などへの移動の利便性を確保するため、新規に1路線を追加し運行するものです。1日8便を予定しております。例えば奈良交通星和台1丁目停留所付近には、仮称であります但馬井東口停留所など7カ所の停留所を新規に設置する予定でございます。

また、但馬井、長楽地区は停留所が1カ所と少ないとの指摘でございますが、地域内に入らないのかとのことで、従来の豆山きずな号は4ルート3便の運行のため、朝8時55分の出発から5時10分の帰着まで4ルート1セットを分刻みに運行となっております。特に、但馬井・星和台老人憩いの家から次の停留所、西大和地区公民館前までは4分の移動時間の設定です。道路の狭い地域内での車の対向等の安全面を考えながらワゴン1台を効率よく巡回させるためにも、現在の停留所の設置となっております。現在の21カ所の停留所は、総代・自治会長会での意見を踏まえ設置されたものですが、今後、地域公共交通活性化協議会での議論を踏まえ、停留所の設置等を検討していきたいと考えます。

以上です。

○11番（谷本昌弘） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 谷本議員。

○11番（谷本昌弘） 今回は、今までですと豆山の郷といった公的な機関を用事で立ち寄るといった程度の動作、比較的荷物を持たなくても行ける場所。ですから、仮に停留所あるいは立ち寄る場所が少なくても、歩いてさほど負担はかからなかっただろうと思っておりますが、今回そのように商業施設に立ち寄る、いわゆる買い物するという場所に立ち寄ることになりますと、利用される方は皆さん何がしか片手に荷物を持ったり、あるいは両手が塞がった状態で帰ってこられるということです。そのような状態の中で停留所が増えないということに大変疑問を感じるわけでございます。

特に、4ルートある中で、旧村を回るルートの一つ、池部から穴闇、城古、市場、西穴闇を回っていく旧村を回る運行ルート、大変に家は密集しておりますが各自治体に駅が1つと。

何でこんな停留所、昔はそれでよかったかも知れませんが、皆さん方も大概高齢になっておりますし、そこへ今申し上げましたように買い物となりますと、荷物を持って帰られる方がおるわけです。特に、長楽の入り口の公民館1カ所が買い物のステーションの場所になって、利用される方もせっかくバスがありながら、長楽の、そしたら村の中、あるいは一番東の堤防の近所の方はそこまで荷物を持って絶えず歩かなあかんということです。そして、城古、市場に至っても同じことです。

なぜもっと住民サイドに立って、住民のそばへ車を持っていかないのかと。薬井も同じことです。長楽も道は狭いです。薬井にいたしましても、薬井のあの井戸のところは大変道は狭いように思いますが、決して豆山きずな号が通らないというような場所でもないと思います。通るはずで、長楽の大字にしても。

私、今回、この地図をいただいて、ひとつルートをきょう発表しようと。皆さん方に聞いてもらおうと思ひまして。新しいルート、これは私案ですけれども、ぜひこれを試していただきたい。長楽を村の中まで入っていくと。長楽からUターンしてまた同じところへ出てくる。そして、城古の山喜電気さんのところから福井金物さんの中に入って、そして岡田呉服店さんから川合の農協のほうへ出ていく。山崎のまんじゅう屋さんの前を通過して、農協を通過して市場の村の中を横切る。弓戸さんの自宅のあの辺はかなり広がっておりますので、停留所を設けるなり対向なりすることは十分できるわけですが、そこを通過して、そして山中電気店、吉仲百貨店を通過して御幸橋から郵便局のほうへバックしていくと。

なぜこのルートを申し上げるかといいますと、このルートは非常に民家が密集しておるわけです。しかも、お年寄りの方もたくさん住んでおられますし、買い物バスをつくってくれ、あるいはこのようなお客さんの要望が非常に多い場所なわけです。このようなお客さんの声の多いところを避けて何で長楽の入り口に1カ所、城古の人も行きもしやんような城古の集会所、あそこに1カ所、そしてまた、今現在運行されておるこのルート、片一方はわずかに民家がありますけれども、片一方はほとんど何もない田んぼやら空き地のそばを走っておるわけです。

住民のニーズに全くそぐわんような気がしとるわけです。特に、この今申し上げました旧村の運行ルート、これを再度見直してほしいと。あるいは見直す気はないかということをお尋ねいたします。

○まちづくり推進部長（竹田裕昭） 議長。

○議長（疋田俊文） 竹田部長。

○まちづくり推進部長（竹田裕昭）　今回豆山号を拡充いたしますのは、現在中断しております河合町地域公共交通活性化協議会、これを再開して河合町の公共交通のあり方を検討したいというふうに考えておりますけれども、実際、再開し運行するまでに少し時間を要するというようなことで、今回それまでの期間、高齢者の方の買い物などの日々の生活となる移動手段を確保するために、現在運行しております豆山きずな号を拡充いたしまして今回運行するというふうなことで、補正予算のほうを上げさせていただきました。

停留所の拡充につきましては、豆山きずな号を拡充し、その利用者の意見、また大字、自治会等の意見を参考にしながら、今後再開する協議会、そこで停留所等についての部分も検討していきたいというふうに考えております。

（「そんなんはおまえ、つくる前に協議せんかい。違うのかい。そういうこっちゃろう」と言う者あり）

○11番（谷本昌弘）　はい、議長。

○議長（疋田俊文）　谷本議員。

○11番（谷本昌弘）　今、おっしゃられましたように、これを発表されるまでに自治会とか自治会長さんらに説明されてというのが本来の姿やと思いますが、私が今質問してからこれを自治会に持ち帰ってまた検討するとかいうのは、ちょっと話が今以上に遅くなるなどとは思いますが。

部長はこのように答弁に立たれまして、薬井も長楽と同じように一番入り口で薬井の駅が1つだけあります。ほんだら一番薬井の奥の方、水防倉庫のあそこまでかなりな距離があるわけですね。お年寄りの方が薬井のあの入り口でおろされて、それで買い物の荷物を持って薬井の村の中まで帰っていかれるというようになるわけですね。非常に私は、こんだけ負担がかかんねやったら、せっかく車がありながら乗れないと、乗れなくて非常に不便や、あってもものうても一緒やというようになるわけです、sonだけ距離を歩かなあきませんので。薬井も同じように、あの井戸のそばは狭いですが、中へ入って行って水防の倉庫でUターンしてまた同じところへ出ていくと、これぐらいの配慮を考えられへんのかというように私はこれを単純に思うわけです。

要望を上げておられる住民の方というのは、大概高齢者の方がほとんどなのです。健常者の方でも、高齢ながゆえに買い物のバスを利用したいということで、こういう声が上がっておるわけです。ですから、運行ルートをスムーズに走るとか走らんとかというよりも、先に住民の方に乗っていただくと。住民の方に負担がかからんように。ですから、集まる停留所

はあってもおる停留所はないぐらい、次の角でおろしてくれと、次の辻でおろしてくださいと言われたときに、初めて運転手の方はそこで私は降ろしたたらええと思います。

これぐらいの配慮があって、住民の方に気持ちのある行政、あるいは血の通った行政と。お客さんを拾いに行つて、帰りにお客さんのニーズの合うところでおりてもらうと。これでこそ私、買い物に動かすルートです。佐味田大字でも同じです。現在、佐味田大字でもこの地図で見ると1カ所です。この佐味田大字もかなり高齢の方がたくさんおいででございますし、しかも集落が点在しております。これほど広い大字にも1カ所、泉台の大字にもこれ1カ所です。500、600戸とある大きな大字にでも停留所が1つと。

ぜひとも停留所を見直していただきたいと。そしてまた、停留所の駅、集まる駅はあってもおる駅はないと。住民の方が次の角でおろしてくれと、次の辻でおろしてくれと言いはったときに運転手の方が降ろしたってくれはったらそんでええと思いますし、そのような運行の仕方をできるかでけへんか。これは大変に、即決というのは非常にこのような場所で申し上げにくいですが、検討される余地があるかどうかをちょっとお聞きいたします。

○議長（疋田俊文） 竹田部長。

○まちづくり推進部長（竹田裕昭） 谷本議員の意見、十分理解いたしました。今後、公共交通のあり方を検討する中で、そういうふうな部分も検討していきたいというふうに考えております。

○議長（疋田俊文） 谷本議員。

○11番（谷本昌弘） 今申し上げましたように、本当に血の通った行政。商業施設に買い物に行くバス、そしたら、私は住民の方に大変喜んでいただけたと思いますし、また、便利になってよかったなど。先ほど中尾議員の質問に、大変乗る人のお客さんが少ないような答弁がありましたけれども、またバスの中身が違うわけですが、住民の方に乗っていただくような方向、そしてまた降りていただくと。

住民の声を聞きながらそれに沿うた運行などをしていきますと、買い物されるお客さんはどんどん増えていくものと思っておりますので、今後ともそのような方向をぜひとも検討していただくことを期待いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（疋田俊文） これで、谷本昌弘議員の質問を終結いたします。

暫時休憩します。10分間。

休憩 午前10時32分

再開 午前10時42分

○議長（疋田俊文） 再開します。

◇ 西 村 潔

○議長（疋田俊文） 4番目に、西村 潔議員、登壇の上、質問願います。

○9番（西村 潔） 議長。

○議長（疋田俊文） 西村議員。

（9番 西村 潔 登壇）

○9番（西村 潔） それでは、議席番号9番、西村 潔が4つの課題について質問いたします。

まず1つ目、河合町の財政健全化に向けて質問いたします。

総務省が定める基準、健全化判断比率について、河合町の認識と今後のどのような目標を持って町をかじ取りされていくのか。まちの見解をお聞きしたいと思います。

1つ目、まず、総務省が定める基準として早期健全化基準と財政再生基準があります。これらの基準について、まちはどのように日ごろ考えているのか。まず1つ目の実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率について、それぞれ過去10年間の推移を示していただきながら、町として独自の目標基準というのを持って調整を行おうとしているのか。定めているのであればその基準、定めていないのであればその理由について説明を求めます。

2、過去10年間の単年度収支額、赤字になった年、黒字になった年がございます。これらを示していただいて、それぞれの要因、当然原因について分析していると思いますので、歳入と歳出別に説明を求めたいと思います。

3、実質公債費比率について。平成27年度決算において前年度より1.5%上昇し17%になった主な理由、また今後5年間の予想推移を示していただきたいと思います。

4、将来負担比率については、平成27年度決算において前年度の246.1%から228.5%に減少しております。この理由について説明をお願いいたします。

次に、具体的な健全化に向けた施策について質問いたします。

1年前までは予想もできなかったこのマイナス金利、これが2月22日から続いているわけです。いわゆるデフレ体質、こういうふうに変換をしている日本でございますけれども、いかなる政策をこのデフレ経済のもとでやっていくのかということで質問いたします。

民間においては、基本的には徹底した資産の整理あるいはリストラ、すなわち賃金カット、こういうものを随時行っているわけです。そこで、地方公共団体も同じと思われるわけですが、河合町においてこの徹底した資産の整理と徹底した給与カットの2点についてどのような施策をとってきたのか、説明をお願いしたいと思います。

そこで、1番、河合町において資産の整理がどの程度できたのか、現在まで。また、今度スピードを持ってどのように実行していくのか。

2番、河合町の人件費について過去10年間の推移。総額、1人当たりの額はどのように変化してきているのか。

3、今後、河合町として優先して行う事業としてどのようなものを考えているのかも示していただきたいと思います。

4、その財源は交付金になるのか、補助金になるのか、一般財源になるのかを別に明記してほしいと思います。

5番、一般財源の捻出方法としてはどのようなものがあるか。まずは、徹底した資産の整理、2番目は、歳出見直しによる削減、3番目、人件費削減。

6番目、①河合町が所有する資産は一体どれくらいあるのか。そのうち、処分や整理による財源となり得るものと思われる資産は一体どれくらいあるのか、見込めるのか。②歳出カット、歳出見直しによる削減額とは一体どれくらい期待できるのか。③人件費カットによる人件費削減の見込み額について質問いたします。まず平均5%カット、10%カット、20%、それぞれカットした場合、幾らの財源が捻出できるのか。

次、2番、認定こども園について質問いたします。

事業実施にかかわる財政計画及び運営計画案が出されています。これらの計画策定に当たり、河合町がどのような視点で認定こども園を事業化し、計画に至るまでの過程、今までの過程及び今後の課題解決に向けてどのような仕組みをつくろうとしているのか。そして進めようとしているのかを、説明求めます。

1番目、事業の必要性については、子ども・子育て会議等で保護者等の現場の意見を踏まえ参考にされたと聞いております。認定こども園について出されたお母さんのお考えや意見

はどのようなものだったのか、それをどう計画に生かしたのか、聞かせてください。また、その他の関係者や団体からもヒアリングしたのであれば、それらについてもあわせてお聞かせください。

2、河合町が認定こども園の事業を計画した理由について説明を求めたいと思います。

①幼稚園と保育所、すなわち教育と保育施設を一元化する認定こども園の河合町の基本理念は一体どのようなものなのか。②12億円と新たな財政負担を抱えることになるわけですが、財政上の課題としてどのように認識しているのか。③運営上の課題として、コストを下げながら保育の質を引き上げていくための具体的な方針を定めているのかどうか。④保育職員さんの処遇や採用、待遇、採用後の現場でのOJT教育はどのようなガイドラインを策定していますか。

3番目。次に、27年度決算ベースによる保育園、幼稚園にかかわる全ての支出した経費を項目別に教えてください。

4、認定こども園開業後の1年間の想定経費、人件費、委託費、補助金、物件費など、見込みを教えてください。

具体的に言いますと、①運営計画案では人件費は正職員28名1億9,600万円、臨時職員26名6,240万円が計上されています。正職員の平均給与は約700万円です。臨時職員給与の平均は240万円と試算されているわけです。正職員と臨時職員との待遇に課題はあるかないのか。②職員さんの平均給与700万円の内訳、例えば勤続年数、保育経験、資格取得などと、今後の臨時職員さんを含めた保育人事政策について、まちの所見をお聞かせください。③臨時職員さんの採用方法、例えば採用基準、就業前後の教育体制、研修方法などガイドラインを定めていますか。

5番目、建設事業費12億円の財源試算によれば、地方債10億8,000万円、県振興資金9,000万円、一般財源3,000万円、後日交付税算入額5億4,000万円で、実質起債借り入れ元金額6億3,000万円となっています。

そうしますと、1番目、公共施設最適化事業債11億8,000万円の借り入れ条件は具体的にどのようなになるのか。償還方法は20年償還3年据え置き、元利均等償還利率1%と試算されているわけです。後日起債借り入れの交付税は20年にわたって算入されるという仕組みですが、交付税算入の仕組みについて、ここで具体的に説明を求めます。

2、公共施設最適化事業債11億8,000万円を含めて、平成33年度では実質公債費比率が22.6%と見込まれています。今後数年以内に公共施設の統廃合による新たに必要な投資需要が

見込まれた場合、かなり危険なレベルになるんじゃないかと危惧しております。この点についてまちの所見をお聞かせください。

3番目、実質公債費比率の早期健全化基準が25%までになるまでの、あと地方債の発行条件はどれくらい残があるのか。

次、3番目。少子化対策について質問いたします。

国の施策をベースにした現在の少子化対策について、河合町は現状どのように見ているのか。

1、子供関連の社会的な支出、児童手当、就学前保育、医療、教育、出産、育児休業給付など、河合町の決算に占める割合は過去10年間でどのように推移してきたのか。河合町の分析と評価について所見をお聞かせください。ちなみに、国の子供関連の社会支出額の国内総生産（GDP）に占める割合は、経済協力開発機構の平均が2%程度に対しまして、日本はやっと1%を超えるような状態になりましたというように報告されています。このことは、日本は今後さらに子供関連の社会的な支出は増加するとの認識を持たざるを得なくなるわけです。地方公共団体としてはどう考えるのか。国頼りになるのかどうか。

2、仕事と子育てを両立させる施策として、保育の充実と学童保育は重要です。現在どれくらいの予算が使われているのか。①河合町在住の1歳から就学前の児童1人当たりどれくらいの費用がかかっているのか。そのうち、町や県から支出されている額は幾らですか。各年齢別データがあれば示していただきたいと思います。②学童保育に係る1人当たりの支出は幾らですか。

3、医療、教育費、出産、育児休業給付など、現状は河合町ではどのようになっているのか。

4、人材の確保について、河合町の現状はいかがでしょうか。①河合町の施策である保育、幼稚園運営にかかわる人件費の推移を示していただきたいと思います。②平成27年度決算における保育園、幼稚園運営にかかわるそれぞれの人件費を教えてください。③首都圏など地方公共団体では、保育士不足であの手この手で保育士確保競争が激化しているわけです。河合町の現状はいかがでしょうか。

5、企業主導型の保育事業について、河合町内あるいは近隣の市町村での企業の動きについて情報収集しておりますか。2、企業主導型の保育事業について、河合町としてはどのように考え、支援方法を考えていますか。

次。4つ、地域支援事業について質問いたします。

1 丁目、地域支援事業の河合町の取り組みの現状と今後の目標を説明してください。現状の地域支援事業の内容と実績、過去 5 年間の予算と決算額、今後の事業展開、次に、住民参加型事業を取り入れるための所見をお持ちでしょうか。

大きく 2 番、河合町住民主体による地域支援事業補助金交付要綱が 28 年 7 月 1 日から施行され、8 月 31 日に募集が締め切られています。これに対する町の所見をお聞かせください。どういう住民を対象にされているのか。この事業に対するまちの視点はいかがでしょうか。

まず仕組みの説明、財源の説明、企画できる団体には、事業者、NPO 法人、社会福祉法人、シルバー人材センター、自治会、医療法人、老人会、社会福祉協議会などが対象になるのかどうか。

それから 4 番目は、補助対象経費としては何を指すのか。まちの経費の査定基準とは一体何か。

5、期間はいつからいつまでですか。期間を区切る理由は何でしょうか。6、恒久的に発展させるためには登録制度にする考えはありませんか。

以上です。追加質問があれば自席で行いたいと思いますので、よろしくご答弁をお願いします。

○財政課長（上村卓也） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 上村財政課長。

○財政課長（上村卓也） 私のほうからは、1 丁目の河合町の財政健全化に向けて、そして 2 丁目の認定こども園についての 2 番目、財政上の課題、それと 5 番目の建設事業費 12 億円の財源試算について答弁させていただきます。

まず、1 丁目の河合町の財政健全化に向けての 1 番目、早期健全化基準と財政再生基準に対する町の考えと健全化判断比率の過去 10 年間の推移、それと、1 つ飛ばしまして 3 番目の実質公債費比率の上昇理由と今後 5 年間の推移、4 番目として将来負担比率の減少理由、これにつきまして、まず説明させていただきます。

平成 19 年 6 月の財政健全化法により、健全化判断比率を公表することが義務づけられました。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 つの指標について、早期健全化基準を超えると財政状況が悪化していることを意味する注意信号、さらに、財政再生基準を超えると自主的に財政の立て直しが困難なことを意味する危険信号と言われております。

本町では、厳しい財政状況の中にあっても河合のまちの夢ビジョンを着実に推進し、財政

再生基準はもちろんのこと、早期健全化基準も絶対に超えないという考えを持ち、財政健全化計画に基づく取り組みの継続実施を初めとする歳出削減や歳入の確保を行っているところでございます。

次に、配付資料をごらんください。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率につきましては、本町ではこれまで赤字になっていないため、比率はございません。

次に、実質公債費比率では、平成19年度から22年度まで増加しております。これは比率の算定方法の変更によるものでございます。なお、23年度以降、縁故地方債の一部借りかえによる公債費の年度間負担適正化などにより年度の公債費の圧縮に努めましたので、比率は減少しておりますが、25年度の三セク債の借り入れに係る償還開始などで27年度の3カ年平均で比率が増加しております。今後もしばらくは比率の増加が見込まれるものの、早期健全化基準の25%を超えることはなく、33年度の22.6%をピークに、その後は徐々に減少していくと予想しております。

次に、将来負担比率でございます。25年度に土地開発公社精算に伴い三セク債を借り入れたことで比率が増加しました。しかし、26年度以降は、三セク債の償還が始まったことなどにより毎年度減少しております。

また、町の目標基準につきましては、今後予定している事業の財源となる地方債の借り入れにより、実質公債費比率や将来負担比率が一時的に増加することが考えられますが、基本的には毎年度、地方債の発行額をできる限り抑制し、その年度の償還元金以下に努めることで前年度の各比率を超えないことを一つの目標としております。

次に、2番目の過去10年間の単年度収支額についてですが、先ほどの配付資料をごらんください。

実質収支は、これまで一度も赤字決算に転落することはありませんでしたが、単年度収支については、平成18年度以降マイナスの状態が続いております。22年度と25年度では単年度収支が黒字決算となっております。22年度につきましては、政権交代に伴う地方交付税の増額や緊急雇用創出事業などの交付金を活用することにより、一般財源の圧縮を図ったことによるものでございます。また、25年度では、地方交付税で財政健全化や人件費削減など本町の削減努力が反映されたことや、臨時的収入で土地開発公社解散に伴う出資金などの返還金、西和消防組合解散に伴う返還金の増額などにより、黒字決算となっております。今後も引き続き厳しい状況が予想される中で、黒字決算を維持できるよう財政健全化の取り組みの実施

が必要であると考えております。

次に、具体的な健全化に向けた施策ということで、その１番目、資産の整理につきましては、本町では町の全ての資産を正確に把握するため、平成27年度から町の固定資産台帳の作成作業を行っているところでございます。28年度決算からこの資産台帳を公表する予定となっております。また、公共施設などにつきましては、28年度中に策定予定の公共施設総合管理計画をもとに、公共施設の統合・廃止を含めた見直しを検討してまいります。

２番目としまして、過去10年間の人件費の推移及び分析につきましては、過去10年間の職員給の総額、１人当たりの額の推移は配付資料のとおりで、職員給につきましては、この10年間で約２億円以上の削減を図っております。財政健全化施策の人件費の抑制、組織のスリム化として退職職員の欠員不補充、これに伴う職員採用の凍結、これにより人件費は抑制され減額となっております。

次に３番目、それと４番目、今後優先すべき事業とその財源につきましては、町の最重要課題であるまちの活性化、人口減少・少子高齢化関連事業や公共施設の耐震化、地域基盤整備といった住民の皆さんが安全で安心して暮らせるために必要な事業などが考えられます。財源につきましては、国・県補助金や交付税参入のある地方債など、最も有利な財源の確保に努める必要があると考えております。

５番目としまして、一般財源の捻出方法、これの１つ目、町所有資産につきましては、町の資産は、公有財産のうち土地が99万2,108平米、建物が9万1,927平米となっております。土地につきましては、事業予定用地でない土地について今後も貸し付けや売り払いを進めてまいります。また、公共施設では、現在策定中の公共施設総合管理計画をもとに施設の統合・廃止を含めた見直しを検討するなど、施設の維持管理経費などの削減に努めてまいります。

次に、２番の歳出見直しによる削減額につきましては、歳出では、今後も健全化計画の継続実施や毎年度の予算編成過程で事業成果を検証することで事業の見直しを行い、経費の圧縮に努めてまいります。また、歳入におきましても、町税の徴収率向上や受益者負担の見直しなどについて行っていく必要があると考えております。

最後に３番目、人件費カットによる削減見込み額につきましては、平成28年度当初予算ベース、全職員を対象とした職員給料の削減額は、５％カットで3,508万6,000円、10％カットで7,017万2,000円、20％カットで１億4,034万3,000円となっております。

続きまして、２つ目の認定こども園について答弁をさせていただきます。

まず、2番の2のところにある財政上の課題ということですが、1点目、事業費12億円に対して現在の金融情勢をもとに交付税算入を反映し、20年償還として算出した場合、毎年度の町実質負担額は約3,200万円になると見込まれます。これにより一層健全化に取り組み、財源の確保に努めてまいります。

2点目は、施設整備により実質公債費比率を1.0%押し上げ、最大で22.6%まで増加する見込みですが、早期健全化基準の25%を超えることはないと考えております。また、将来負担比率ですが、整備年度に29.8%押し上げ、最大で237%まで増加しますが、それ以降は減少すると想定しております。

次に、5番目の建設事業費12億円の財源試算につきまして、まず1番、公共施設最適化事業債の借入れ条件と交付税算入の仕組みということですが、借入れ先は地方公共団体金融機構、借入れ条件は元利均等償還、償還期間は20年、うち3年据え置きを予定しております。公共施設最適化事業債の借入額は10億8,000万円、この起債の交付税算入率は50%、算入期間は20年のため、20年間で借入れ元金の50%、5億4,000万円が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることになります。

次に、実質公債費比率が危険なレベルになることということにつきましては、事業を実施する場合には、国・県補助金や交付税算入のある地方債など、最も有利な財源の確保に努めるとともに、地方債を発行する場合には、今後の実施予定事業も含めた将来の実質公債費比率における推移の把握に努めていることから、早期健全化基準を超えることはないと考えております。

最後に、3番目の実質公債費比率が25%になるまでの地方債の枠ということですが、諸条件により異なりますが、例えば50%交付税が算入される地方債、借入れ条件が20年償還うち3年据え置き、利率が1%での試算によりますと、約40億円程度発行した場合、実質公債費比率が25%を超えることが予想されます。

以上でございます。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 佐藤認定こども園室長。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） 私のほうからは、認定こども園についてお答えさせていただきます。

平成24年8月に公布された子ども・子育て関連3法では、乳幼児期の保育・教育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することとされています。したがって、河合町にお

きましても平成25年度に河合町子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を実施し、平成26年度におきまして、平成27年度から平成31年度までの5年間を第1期計画期間とする河合町子ども・子育て支援事業計画を策定いたしました。

幼保連携型認定こども園への移行、幼稚園に対して預かり保育時間の延長や給食の提供などを多くの方が希望されています。また、アンケート調査において、認定こども園に希望されることの問いに対しましては、意見が多かった順に、保育室、遊戯室、園庭について十分な施設面積が確保されるなど施設の充実、2番目、環境に恵まれた良好な教育・保育環境の充実、3番目、保育時間の拡大の順でありました。

本町の大きな課題である子供の数が減少傾向であること、また、既存施設の老朽化など、課題に重点を置き、今後、河合町が提供する幼児教育・保育施設のあり方などに関して、住民のニーズ調査やアンケート調査の結果も踏まえ、関係各課と協議、検討を行いました結果、河合町子ども・子育て支援事業計画の中におきまして、具体的施策として幼保連携型認定こども園事業計画を位置づけたものであります。

河合町子ども・子育て会議は、子供の保護者を含む子育て支援当事者などのご意見を聞くための会議であり、これまで、平成26年度におきまして4回、平成27年度におきまして1回開催されております。

続きまして、幼稚園と保育所を一元化する河合町の基本理念につきましては、前提として、既存施設の老朽化、周辺環境への影響、安全性の確保などに重点を置き、また、法制化による国を挙げての子ども・子育て支援と幼保連携型認定こども園の意義を踏まえ、幼稚園、保育所を一元化するものであります。

河合町の未来を担う子供たちが、計画地のような環境の中で乳幼児期の多感な時期に命ある自然を体感することが子供の豊かな心の育成、また、子供の身体面にとっての発達、成長につながり、本町が施設環境の提供を行う上で、計画地が理想であり、また子供にとっても最適であると考えております。

続きまして、運営上の課題として、コストを下げながら保育の質を上げる具体的な方針につきましては、人件費の比率は大きいですが、河合町の特徴として平等な教育・保育の充実を図るために、支援が必要な子供たちに対応する職員の加配が不可欠であると考えておりますので、委託できる職種は委託するなど、施設の一元化によりコストの削減を図りたいと考えております。

続きまして、保育職員の処遇、採用、待遇、採用後の現場でのOJT教育など、どのよう

なガイドラインを策定したかにつきましては、正職員の幼稚園教諭、保育士などの専門職については、処遇や採用、待遇は一般職と同じであり、現場におけるOJT教育については、現場におきましては、新規採用職員や臨時職員は採用年度に担任は持たず、クラスでは担任が子供一人一人の特徴などを伝え、ともに対応し、園という組織では主任クラスが園内の規程などを指導していますので、認定こども園に移行されても同様であると考えております。

続きまして、平成27年度決算ベースで保育所、幼稚園にかかわる全ての支出の経費につきましては、正職員人件費 2 億4,325万9,000円、臨時職員賃金3,274万6,000円、人件費以外の保育所、幼稚園に係る運営管理維持経費4,361万6,000円、合計 3 億1,962万1,000円となり、それ以外に、町外保育所などの利用に対する保育所委託措置費 1 億4,038万8,000円であることから、総合計 4 億6,000万9,000円となります。

続きまして、認定こども園開園後の 1 年間の想定経費につきましては、基本設計を実施していないため、人件費以外はほとんど平成27年度決算額での想定となりますが、正職員人件費 1 億9,600万円、臨時職員賃金6,240万円、人件費以外の保育所、幼稚園に係る運営管理維持経費4,680万5,000円、合計 3 億520万5,000円を想定しております。

続きまして、正職員と臨時職員との待遇の課題につきましては、基本的には担任を持たないので、現状では給料差に対して待遇の課題はありませんので、認定こども園に移行されても同じであると考えております。

続きまして、職員平均給与700万円の内訳は、給料400万円、職員手当190万円、共済負担金110万円であります。幼稚園教諭、保育士の年齢は59歳から33歳であり、平均年齢は50歳です。年代別では50代15人、40代11人、30代 1 人となります。勤続年数は36年から 9 年で、平均勤続年数は28年 3 カ月となります。保育教諭経験は36年から11年で、平均教育保育経験は28年 8 カ月となります。資格、免許については、全ての正職員保育士が両方の資格、免許を有しておりますので、平成27年度に策定した幼稚園免許状更新計画のとおり更新講習を受講しており、特例期間の平成31年度までに完了する予定であります。

保育人事施策につきましては、先ほど説明させていただいたとおり年齢層が高いため、開園時期に合わせて新規採用するのではなく、早急に対応するよう検討しております。

最後に、保育教諭の臨時職員の採用方法につきましては、現在検討しており、採用基準は一般職の臨時職員等の勤務条件に関する要綱に準じており、就業前後の教育体制は現状と同様、クラスでは正職員担任による実践研修、園内の規程などについては主任クラスからの指導、研修方法については、現状におきましても正職員同様の研修を受講しておりますので、

認定こども園移行後におきましても継続してまいります。

私からは以上でございます。

○福祉部次長（門口光男） 議長。

○議長（疋田俊文） 門口次長。

○福祉部次長（門口光男） 3点目の少子化対策につきまして、子供関連の社会的な支出というところで、6項目に分けて、過去10年間の推移についてそれぞれ担当しております部署でお答えさせていただきます。

乳幼児並びにひとり親家庭医療費助成における過去10年間の推移につきましては、大きな変動もなく、一定の推移を保っている状況でございます。ただ、出産育児一時金、これにつきましては、国民健康保険の加入者状況、これにより、被保険者数が変動することにより年度によっては変動が生じておるという状況でございます。

平成27年度決算状況につきましては、乳幼児医療620名に対しまして1,803万9,450円、ひとり親家庭につきましては、335名に対し813万8,832円、出産育児一時金、10名に対しましては420万円となっております。

以上です。

○教育総務課長（杉本正範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杉本教育総務課長。

○教育総務課長（杉本正範） それでは、少子化対策、教育費についてお答えさせていただきます。

まず、教育費のうち、小学校、中学校の義務教育に係る支出の一般会計に占める割合でございますが、10年前の約3.3%が徐々に減少し、2%の半ばまで減少しました。しかし、ここ二、三年は穏やかに増加しており、27年度では約2.9%となっております。やはり教育費も緊縮傾向にありましたが、必要なものは必要なものとして予算確保に努め、教育の充実を図ってまいりたいと考えております。

教育費の現状につきましては、28年度におきまして小学校では1億2,000万円の予算を計上しております。内訳としまして、学校の維持運営に係ります経費として維持補修費、備品、消耗品、光熱水費、人件費など約7,000万円、授業に係ります経費として教材、就学援助など約1,000万円、給食関係の経費としまして光熱水費や調理員の賃金、調理に係る備品など約4,000万円を計上いたしております。次に、中学校費では、約6,400万円を計上しております。内訳としましては、中学校の維持運営に4,700万円、授業関係に1,700万円、合わせます

と、義務教育に係る経費としましては年間約 1 億8,400万円でございます。

次に、幼稚園の人件費の推移でございますが、幼稚園の人件費につきましては正職員の入れかわりもございませんので、定期昇給及びベースアップ分が増加しております。27年度におけます人件費は6,629万円、幼稚園費全体に占める割合としましては82.3%でございます。27年度は耐震工事がございましたので、これを除きますと93.3%となります。

以上でございます。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己福祉政策課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは、少子化対策に関する児童手当、保育所関係について回答させていただきます。

児童手当、保育所関係につきましては、乳幼児の数が毎年減少しております。受給者数から見ますと、前年から見ますと4%の減となっております。決算額等々から見ますと、制度改正等がございますので、支出金額の増減はその年度によりまして差が出ているところでございます。

続きまして、河合町の1歳から就学前のお子さんに係る1人当たりの費用でございます。

保育所の経費としましては3億7,941万3,466円の支出をさせていただいております。子供さん、28年3月末の人数が256名でしたので、1人当たりに直しますと148万2,083円の支出となっております。

学童保育に関しましても、学童保育費としましては905万7,277円の支出でありまして、年度末の利用者数は94名ですので、1人当たりとしますと9万6,354円の支出となっております。

続きまして、人材確保について河合町の現状はというところで、保育所の人件費につきましては、27年度は2億1,009万1,924円の人件費を支出させていただいております。

保育士不足というところで、保育士の確保はどのような状態ですかというところですが、河合町でも通常保育以外に障害のあるお子さんや父兄のお仕事の関係で早朝保育や延長保育などを実施させていただいており、また、加配保育士等を配置しておる中、保育士は不足しているというふうに感じているところでございます。保育士確保のために奈良県人材バンクセンターやハローワーク、また大学の就職センターにも募集依頼をして保育士の確保に努めているところでございます。

次に、企業主導型保育事業についてでございます。

企業主導型保育事業につきましては、奈良県下では7件の保育施設が今運営されております。近隣では三郷町に1件、香芝市に1件ございます。

企業主導型保育事業といいますのは、自社の企業の従業員のために多様な就労形態に対応し、保育サービスを提供します認可外保育施設のことでございます。自治体の認可申請は必要としないで設置できるものでございます。企業がこのような保育事業をしていただくと、保育所不足の解消の一つにはなると期待できるものだと考えております。また、認可保育所のような保育認定を必要とはしませんので、自社で働く従業員が利用しやすく、いろいろな育児の分担等ができて期待できるものと考えております。

市町村のかかわりとしましては、保育所へ入所する希望者に対しての企業主導型保育施設を含めての情報提供や、保育従事者に対する研修等、参加促進などを含めて指導を行えたらというふうに考えております。

続きまして、地域支援事業について回答させていただきます。

地域支援事業の河合町の現在の取り組みと今後の目標というところでございます。

地域支援事業といいますのは、平成18年4月に介護保険法の改正におきまして創設されました事業でありまして、高齢者が地域で自立した日常生活を送ることを目標としまして事業展開させていただいているところです。事業の内容としましては、現在は、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業等を行わせていただいております。

過去の決算額というところで、地域支援事業の決算としましては、予算と決算は少し乖離があるということも認識しておりますが、この予算計上につきましては、介護保険の給付費の3%以内というところで予算計上をするようにという国の方針がございまして、その予算以内で計上させていただいております。平成27年度におきましては、予算と決算額の57%というところで事業をさせていただきました。

今後の事業展開としましては、要支援1、2の方が現在利用していただいておりますサービス基準を低下させることなく制度の引き継ぎを行っていきたいというふうに考えております。また、自助・互助の活動が活発化するように住民主体のまちづくりに取り組んでいきたいと。そのために生活支援コーディネーターや社会福祉協議会課、地域包括支援センターと協働で進めていきたいというふうに考えております。

住民参加型事業を取り入れるためというところでご質問ですが、住民の方の生活ニーズはいろいろ多様化しておりまして、買い物、調理、掃除など家事援助の在宅生活を行う上で多様なニーズがございます。しかし、介護保険制度におきましては、専門職が訪問して支援を

する内容は厚生労働省の通達によりできる範囲が定められております。できない支援もございます。しかしながら、高齢者の方が在宅で生活を維持するために多様なニーズに対応する必要がありますと考えておりまして、そのためにも介護予防・日常生活支援総合事業におきまして住民主体のサービスの体系が示されておりますので、このような制度改正や時代背景を踏まえて住民主体のサービスを行えるよう、住民参加型事業を取り入れたいというふうに考えているところでございます。

2つ目の地域支援事業の補助金ということで、新しく募集させていただいたことについて説明させていただきます。

仕組みの説明としまして、介護予防を目的としまして、元気高齢者だけではなく要支援者なども参加できる体操教室やサロン等のつどいの場を展開しておられます地域の住民の皆さんや住民団体に対して、その活動を支援することで新たな住民活動を創出していきたいということとさせていただきます。

財源としましては、介護保険特別会計におけます地域支援事業の事業費の中で財源とさせていただきます。

企画提案できる団体としましては、住民活動団体としておりまして、また、事業も営利を目的としない等の規定を設けさせていただきます。そして、ご質問の中にありますNPO法人、社会福祉法人、自治会、シルバー人材センター等々もその規定に合えば対象になる団体かと考えております。

続きまして、補助対象経費とは何を指すのかというところでございますが、交付要綱の中にもございます報償費、需用費、役務費、使用料、賃貸料等が対象経費と考えているところでございます。

期間としましては、事業としまして実績報告を求めていますので、単年度で区切らせていただいて、今年度は29年3月末までとさせていただきます。

恒久的に発展させるために登録制度はというところでございますが、現段階では、住民団体として自立して活動を行っていただきたいので、登録制にすることは現在のところは考えておりません。しかし、住民の集いの場でもありますので、地域包括支援センター等と連携をとっていろいろなアドバイス等を行っていきたいと考えております。

私のほうからは以上です。

○9番（西村 潔） 議長。

○議長（疋田俊文） 西村議員。

○9番（西村 潔） 追加質問をしたいと思うんですけれども、いろいろデータをいただきましてありがとうございます。

まず、財政基準ができてもう数年以上たっているんですけれども、この枠の過程から見て、この枠を超えなければいいんだということじゃなくて、やはり各市町村ごとの財政上の体力があるわけですから、そういう体力のある中でどのような基準を設定していったらいいか、それを目標にしていくのかということについて質問させてもらったわけです。

例えば、単年度収支、私は常日ごろから言っていて、データとして出していただきました。過去18年を見ますと、2年間は単年度収支が黒字になったわけです。その説明は交付金が特別出てきたとか、いろいろおっしゃっているわけです。そうすると、ほとんどの場合は単年度収支は赤字だという傾向、常態はね。これを黒字化する方法を、かつていろいろ、例えば財政健全化の中で計画的にそれをできないかという質問をしてきているわけです。

そうすると、他力本願でたまたま黒字になったということで、平成22年度1億ほど、平成25年度1億4,000万出ているわけです。これがなければ、ずっと赤字が続いて実質赤字比率がマイナスになるということも出てくるわけです。そのことについて、行政として住民に対してどのように説明をしていくのか。単年度収支をやっぱり黒字化するということについてどのように考えているのか、もう一回ご意見を聞きたいと思います。

それから、将来負担はマイナスが減ってきたということで、当然減っていくわけですが、ただこれは、今のままでいけば減るということですが、何が起こるかわからないということですよ。それと、実質公債費比率はこれも上がってきている。第三セクターの関係があって上がっていくということですが、これが上がる傾向にあるわけです。そうすると先ほど質問したように、例えば公共施設を見直した場合に出てくる可能性が高いわけです。いや、出てこない、要するにそこまでは出てきたら起債発行できひん。40億起債の余裕があるということですが、何が出てくるかわからないというようなことを想定しながらやっぱり予算を組んでいかないといけないということですけどね。

そういう点で、将来負担比率は減っていく傾向はあったとしてもこのレベルでいいのかどうか。例えば350までまだ枠はあるわけですが、例えば河合町としては何を指したい。例えば二、三年後に将来負担を200%以下にするとか、150にするとか、そういう目標があるのかないのかということをお聞きしたいと思います。

それから、土地。民間企業ではかなりリストラをしているわけです。河合町はリストラされているということですが、目に見えないですね。もっと具体的に土地の売却をどう

していくのかということをもう少し具体的に言わないといけないです。

それから、財源確保も、人件費をカットするとか、今お聞きしたら５％で3,500万円ですね。優先順位をつけてやらんといかんところを、その財源をどうするかということについて、やはり場合によっては人件費をカットしないといけないということです。企業は既にやっているわけです。民間はやってできるけれども地方公共団体はしないんだと、そういう論理についての意見を求めたいと思います。

それから、認定こども園ですけれども、いろいろこれから今後課題が山積みになっていると思いますので、私の言いたいのは一つだけです。コストを下げながら保育の質を上げていくためにどうしたらいいかということなんです。そうすると、人件費というものをどう見ているか。だから人事政策です。今のお話では、ほっとっても人件費は上がっていくということです。年齢が高いから、職員さんやから。

それでいいのかということ質問したいわけです。それをどういう形で５年後、１０年後していくのかというビジョンが住民に伝わってこないわけです。５０代、４０代の人がたくさんいらっしゃったら人件費は上がっていきますよね。あるいは、ほっといても上がっていきますよね。新陳代謝を保育士さんについてどのように考えているかということをお聞きしているわけです。

それから、少子化対策ですけれども、国の施策の下請けのような感じになっておりますけれども、やはり河合町としてどのようにしていくのかということをもっと考えていかないといけないと思います。保育の充実と学童保育は非常に重要です。日本は先進国でありながら、まだまだ子供に対する投資が少ない。子供の投資額１に対して高齢者は４．５倍以上、５倍近い投資をしているわけです。これについての見直しをしていかないといけないと。行政としてはそれをどのように考えているのか。

それから、地域支援事業についての説明、ありがとうございました。今後これをどのような形で充実させるかということです。限度はあると言っているけれども、地域支援事業の補助金を交付しようとしているわけですから、今のところ交付の応募をした人たちは一体どういう事業をやっていくのか。何件ぐらいあったのかについても説明お願いしたいと思います。

今後、これを行政として住民にどのように知らしめていくのか。やってもらわないといけないわけです。そのためには方策としてどうするのか。説明会一回、これ、なかったと思うんですよ。今後やはり指導していくということも行政としてはやっていただきたいと思いますので、この点についての回答をお願いしたいと思います。

○議長（疋田俊文） 上村課長。

○財政課長（上村卓也） まず、私のほうから単年度赤字の解消という部分でお答えさせていただきます。

現在、本町においてはかなり厳しい状況が続いております。資料のほうにも載せさせていただいておりますが、三位一体の改革、またその後の少子高齢化に伴い、町税また普通交付税がどんどん減ってきているような状況になっております。その中でも、本町においては健全化計画の継続的な実施を行っているところではございますが、依然として単年度で見ただけでは赤字という形になっております。

この部分につきまして改善していく必要があると。また、今後必要な事業ないし政策などについても財源が必要になってきます。そういうことから、財政健全化の見直しを現在行っているところでございます。それをもとに、今後、状況について考えていきたいというふうに思っております。

あと、実質公債費比率につきましても、おっしゃるように、今後、統廃合という部分も考えられます。先ほど申し上げましたとおり、今後、財政健全化の見直しということで、その部分を含めて比率の上がらないような形で検討してまいりたいというふうに考えております。

あと、将来負担比率の目標ということですが、公債費という部分が大半を占めているわけなんです。公債費は年々基本的には減少していくというふうに考えております。ただ、公債費というのは毎年毎年償還をしていって徐々に減っていくという部分がありますので、急激に落ちるところがございません。基本的には確実な返済をすることによって毎年着実に比率を落とさせていただくというふうに考えております。

以上でございます。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 佐藤室長。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） 先ほどのコスト削減のことなんですけれども、もう今既に退職に近い保育士さんが数多くおられるんで、参考までに、新採の部分で保育士が入れかわった場合に、一番高い人で大体800万程度の平均給料額になります。そして、新採、これは大卒プラス2年で、ちょっと人事のほうからいただいたんですけれども、ほぼ大体400万という部分。

先ほど西村議員がご指摘いただいた部分じゃなしに、うちは逆にベテランの保育士さんがどんどん退職に近づいていく。だから、今後31年度以降、それに対しての児童予定数に対し

て何人の保育士さんが要るのか、それに対して幾ら要るのかというおおむねの試算というのは、素案は今のところ作成しております。

以上です。

○総務部次長（木村光弘） はい。

○議長（疋田俊文） 木村総務部次長。

○総務部次長（木村光弘） 1点、土地の売却をというようなことがご質問にあったと思います。

当然、従来からお答えしていますように、土地の売却について、売れる土地を進んで公募なり広報なりに公表しまして募集等をしております。当然、今売れるであろう土地についても公表をしておりまして、希望また問い合わせ等のご相談等もしております。それらがあれば、積極的にその方を中心というか交渉なりをして、積極的に土地の売却のほうを進めていきたいと思っております。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうから、まず地域支援事業について、住民主体の事業を今募集させていただいたところです。募集件数は1件でございました。そして、そこでされている内容としましては、認知症についての認知症カフェをされているような事業所さんでございました。

そして、今後どのような形でというところで、現在は地域支援事業の事業費の中から財源を捻出するところですが、今後は、それも地域支援事業になるんですけども、総合事業へ来年度からいろんな事業を移していきますので、その中の一つとして住民主体のサービスの中で、今回募集させていただいた事業も、また単年度単年度になりますけれども、募集していただいて決定させていただくということになるというふうに考えております。

そして、続いて、少子化対策の中で学童保育に関しまして、一応今年度からですけれども、3年生までお預かりしていたところを6年生まで拡大させていただいて、いろんな子供さんにメリットのある事業を考えていって、取り組んでいきたいと考えているところでございます。

○議長（疋田俊文） 西村議員。

○9番（西村 潔） 最後に、ちょっと考え方を確認します。

共通する項目で、行政としてどう考えるかなんですけれども、例えばシェアードエコノミ

一という考え方があるわけです。要するに、例えば育児経験がある人材を登録するとか、そういうIT化していくということが起こってきているわけです。例えば、車の運転もそうです……

○議長（疋田俊文） 西村議員、もう時間ですのでまとめてください。

○9番（西村 潔） そういうことについてどう考えているのか。

それから財産について、売れる評価額と売れない評価額についてのデータを出していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（疋田俊文） 福井総務部長。

○総務部長（福井敏夫） 財産、土地の処分につきましては、しかるべき資料をまた公表させていただきたいと思います。

○議長（疋田俊文） これにて、西村 潔議員の……

○9番（西村 潔） 議長、回答がないんですけれども。

○副町長（藤岡和成） すみません。

○議長（疋田俊文） 副町長。

○副町長（藤岡和成） 西村議員の質問のときに、議長が時間という声とちょっとふくそうしたんで、申しわけないんですけれども、もう一度質問の内容をお願いしたいと思います。

○議長（疋田俊文） 西村議員。

○9番（西村 潔） シェアードエコノミーというのは、あいた時間を登録してそれをその時間に利用者さんが活用するという、IT化しているものです。例えば、対応可能な保育士さんを登録してもらい、あるいは保育サポーターを登録してもらい、保育ママを登録してもらい。その人たちをいかに活用していくかということです。

今、人事政策では年功序列だからあと5年したら減っていくということがある。そうじゃなくて、積極的な人事政策についてどうするのか。これは保育士さんだけじゃないです。ほかにもいっぱいあります。

○議長（疋田俊文） ちょっとすみません。短くまとめてください。

○9番（西村 潔） そういうことについて回答をお願いしたいんです。

○議長（疋田俊文） 福井総務部長。

○総務部長（福井敏夫） 人事施策といたしまして、当然、行政職員が対応できない部分につきましては、スポット、スポットで臨時職員さんに入っているところでございます。そういうことから、シェアードエコノミーという考え方についても、今の時点ではちょ

っとまだはつきり把握もしておりません。この辺については勉強させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（疋田俊文） これにて、西村 潔議員の質問を終結いたします。

暫時休憩します。昼 1 時 10 分から再開します。

休憩 午前 1 1 時 5 0 分

再開 午後 1 時 1 0 分

○議長（疋田俊文） 再開します。

◇ 池 原 真智子

○議長（疋田俊文） 5 番目に、池原真智子議員、登壇の上、質問願います。

○8 番（池原真智子） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 池原議員。

（8 番 池原真智子 登壇）

○8 番（池原真智子） それでは、議席番号 8 番、池原真智子のほうから質問をさせていただきます。

まず、大きく 1 つ目に、療育支援や相談についてお聞きをします。

さて、療育と聞いても、言葉そのものに初めて接するという人も少なくないと思います。それがどんなことなのか、何を意味するのかが一般的になかなか理解されていないのが現実ではないでしょうか。本などによりますと、療育とは発達の違い子供について、成長や自立支援のための医療、治療、育成、保育、教育などの支援を行うとされており、また、発達障害や学習障害の子供の支援として、生活への不自由をなくすようにトレーニング、教育を行うともされています。

療育の対象となるのは、自治体が行う乳幼児健診でその必要があると診断された子供たちですが、その支援には自治体間で大きな格差があるようです。例えば、必要だと診断された場合、自治体に設置されている療育施設で作業療法士や医師の指導のもとに、週に一、二回

療育支援を受けることができ、食事、身支度、運動、読み聞かせ、専門家との面談などさまざまな行われているようです。

ここで、私が言いたいのは、河合町の場合、乳幼児健診で診断されても、その親の不安や子供へのかかわりを具体的に相談できる場所の設置や専門家の配置が余りにもお粗末なのではないかということです。もし自分の子供がそういう立場に置かれたら、ある意味ショックを受けますし、だからこそ必要なはずだと思います。そんな心の揺れや現実を受けとめ切れなかったりする気持ちを、まず話せる場所や人が必要なはずで。仮にそんな診断がなかったとしても、子供の個性が強くて育てにくかったり、友達関係が難しかったりすれば、周りから誤解され親が孤立せざるを得ない場合だってよくある話です。

そんな親たちも含めて、発達相談が気軽に受けられる機会をつくることも必要ではないでしょうか。そういった施策を制度化することが、ひいては子育てをしやすい河合町をつかっていくことにつながりますし、もっと言えば、虐待のリスクを少しでも減らしていける手だてになっていくのではないのでしょうか。

そうした立場から、次の質問をいたします。それぞれご答弁ください。

1、療育をどのように捉えられていますか、具体的に示すとともに、対象の子供はどれぐらいいるのでしょうか、教えてください。

2、療育について町はどのような見解をお持ちですか、考え方を明らかにしてください。

3、町の担当課と相談窓口を教えてください。また、具体的にどのような支援が行われ、その内容と実施のための組織体制についてもお示しください。

4、支援や相談はどのような方法で行われておりますか。また、その回数や場所、さらには、支援や相談をどのような立場の人が担当しているのか、お答えください。

5、先ほども申し上げましたように、保護者や家族はさまざまな形で悩んだり、落ち込んだり、時には孤立を余儀なくされるときも現実にあります。その場合のメンタル面や具体的な子供へのかかわり方も含んだバックアップ体制はどのようになっていますか、お示しください。

6、今年7月16日に起こった神奈川県相模原市での障害者施設殺傷事件は、社会に大きなショックを与えました。重度と言われている障害をお持ちの方々が被害に遭われ、19人が亡くなり、26人が重軽傷を負うという歴史上類を見ない悲惨な事件となりました。根底には、障害者は社会的に不要で価値がないから殺してもよいとする、まさしく差別主義としか言えない考え方が脈々と流れており、恐ろしいのは、これに共感するネット上の書き込みが少な

からず存在していることです。まさにナチスドイツが推し進めてきた優秀な種だけを残すとした優生思想をほうふつとさせる事件であり、昨今のヘイトスピーチや世界で起こっているテロ事件にも相通ずるものではないでしょうか。

一方、療育対象となる子供も社会的に障害児というラベリングがされます。その意味では、今回の事件のような悲惨で残虐な被害者にされてしまう立場に置かれていると言えるのではないのでしょうか。そうした意味から、今回の事件を町としてどのように捉えておられますか。また、それについての見解も明らかにしてください。

大きく2つ目に、犯罪被害者等基本法にかかわってお聞きをします。

言うまでもなく、この法律は地下鉄サリン事件や大阪教育大附属池田小学校児童殺傷事件などの凶悪事件をきっかけに、11年前の2005年に施行されたものです。犯罪被害者の権利や利益の保護を図ることを目的にしており、とりわけ国、地方公共団体、国民の責務を明確にしており、支援のための施策を総合的かつ計画的に推進することとし、当事者、家族、遺族を対象にしています。

自治体の責務として、経済的負担軽減のための給付金支給制度の充実を初め、心身回復のための保健・医療・福祉サービスの提供、被害防止、安全確保のための一時保護、公営住宅の入居における特別配慮、専門職員の配置などをうたっています。

そして、本法律を受けて、ようやく今年4月、奈良県での支援条例が施行され、その具体化のための支援計画も策定中です。また大和郡山市においても、自治体レベルで初めて支援条例が施行されています。

このような動きを受けて、河合町でも町民の安心・安全を保障し、人権の保護という立場から、全町一体となった取り組みが求められているのではないのでしょうか。その意味では、これに取り組むか否かによって、町の人権意識が問われていきますし、犯罪被害者の定義は想像以上に多岐にわたることから、各課を網羅しての支援を何としても構築すべきだと考えます。これらを踏まえて、次の質問にお答えください。

1、この法律及び県条例についてどのように考えますか、見解をお示してください。

2、犯罪被害者支援のための担当窓口はどこになりますか。また、具体的な業務や役割はどのようなものですか、明らかにしてください。

3、町が考える犯罪被害者の対象となるのはどのような人ですか。さらに、現時点で対象者はおられるのか示すとともに、どんな犯罪の被害者なのかも教えてください。

4、本法律及び県条例にうたわれている自治体の役割にはどのようなものがありますか。

また、それにかかわって必要な施策、取り組みについて明らかにしてください。

5、今後この問題についてどのように対応していこうと考えますか、お示してください。

再質問については、自席にて行います。

○議長（疋田俊文） 辰己福祉政策課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは、療育支援、相談について6つのご質問をいただいております。そのうち1つ目、2つ目、6つ目の回答をさせていただきます。

1つ目の、療育とは何かを示すとともに、町内での対象人数をとということで、療育といいますのは、発達障害や自閉症、肢体不自由など障害をお持ちの子どもさんが、社会に出ても困らないように社会的な自立ができるよう、また生きていくための必要なことを身につけられるように治療や教育を行うことです。

対象人数としましては、手帳保持者でない方もおられますので、ここでお答えできます数としましては、7月末現在療育手帳の保持者は、河合町におきましては127名おられます。うち15歳未満の方は23名でございます。

2つ目、療育についての考え方というところで、療育は早期教育が効果的であると言われております。それは早い段階からきちんとした治療と教育を行えば、適応障害のない状態で成長することが可能と考えられております。そのためには、早期発見が重要になります。発達障害のあるお子様の場合は、生活に必要なスキルを集中的に練習することで効果が出やすくなりますが、これも早い段階からお子様の発達段階に合わせて行うことが大切だと考えます。

また、療育を効果的に進めるためには、まず子供さんの障害を正確に理解することが大切であり、子供の障害が理解できないでおりますと、子供に無理強いをしたり、誤った接し方になるなど、子供本人ばかりか保護者や家族さんにも大きなマイナスとなってくると思われます。子供の障害を理解するためには、早く信頼できる専門機関を受診し、対応することがまずは一番だと考えております。

6つ目の相模原障害者施設の殺傷事件について。今年7月に神奈川県相模原市の障害者施設で元職員だった犯人により、入居している障害者の方19人が刺殺されたという痛ましい事件が起きました。犯人は犯行後近くの警察署に自首をして既に捕まっておりますが、犯人はこの障害施設の前職員で、3年2カ月もの間勤めていたということです。さらに驚くべきことは、この犯人は、障害者は社会的に不要な存在だから死ぬべきだというような思想を持っていたということです。また残念なことは、この犯人の考え方がわからなくないという

ような共感の声があったということがとても残念なことで、私としては背筋がぞっとするような社会になってきたのかなという思いでいっぱいでした。障害者施策を実施している町としましては、大変憤りを感じております。

町としましては、障害者差別につながったり、社会的弱者の切り捨てが行われないように、これからも取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○保健スポーツ課長（上村 豊） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 上村保健スポーツ課長。

○保健スポーツ課長（上村 豊） 私のほうからは、療育支援、相談についてのご質問のうち、3点目の町の担当窓口と具体的な支援体制及び内容、4点目に支援、相談方法とその頻度、また、どんな立場の人がどのような形で実施しているのか、5点目に保護者や家族へのバックアップ体制の以上の3点について回答させていただきます。

最初に、町の担当窓口と具体的な支援体制及び内容についてでございますが、就学前までのお子様については保健センターが窓口となり、母子保健事業として乳幼児健診、乳幼児相談、発達相談等の事業を実施しています。その中で、サポートが必要である子供たちを早期発見し、必要なサービスにつなげています。

また、18歳未満のお子様に関するあらゆる相談窓口として、奈良県高田こども家庭相談センターで子供の成長、発達、行動、しつけなどの問題、心配事について相談できる体制となっています。また、相談センターでは、療育手帳の判定業務やお子さんの発達検査等も実施しています。

次に、相談方法とその頻度、また、どんな立場の人がどのような形で実施しているのかについてでございますが、乳幼児健診については、年間乳児健診6回、10カ月児健診4回、1歳6カ月児健診4回、3歳6カ月健診4回を、また、乳幼児相談を毎月年12回保健センターで実施し、健診については、小児科医と保健師で対応して、初めての子育てに戸惑う保護者も多く、どこに相談したらよいのかわからないといった不安を解消する場として貴重な機会と考えています。

また、発達相談については、発達障害の診断を受けていない幼児も含め、随時予約制で相談を行っており、臨床心理士と保健師等で対応しています。

次に、保護者や家族へのバックアップ体制についてでございますが、保健センターでは相談や保健師による継続的な訪問等により、心身の成長・発達の確認や、育てにくさや不安を

感じる保護者への支援を継続的に実施するとともに、発達のおくれが疑われても保護者の受容、理解ですね、理解に時間がかかる場合もあるため、保護者の意志を尊重しながら支援を行っています。

また、福祉政策課での各種事業所の療育サービスに関する支給決定などを行い、本人や家族に対して利用指導などを実施しています。

以上です。

○生涯学習課長（上村欣也） 議長。

○議長（疋田俊文） 上村課長。

○生涯学習課長（上村欣也） 私のほうからは、2点目の犯罪被害者等基本法にかかわって回答させていただきます。

平成17年4月に施行されました犯罪被害者等基本法及び28年4月から奈良県で施行されました奈良県犯罪被害者等支援条例につきましては、犯罪被害者等のための施策の基本理念を定め、国、地方公共団体が連携して犯罪被害者の権利や利益の保護に立ち、被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援を受けられる施策を総合的かつ計画的に推進することとされております。

次に、犯罪とは犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為と明記されており、犯罪被害者等とは犯罪者により害をこうむった者及びその家族、または遺族であると定義されております。

よって、河合町においても、施策を実施する責務があると認識しております。権利の尊重という観点から教育委員会生涯学習課が主管し、県、警察などの行政機関や民間団体との連携及び庁内関係課と連絡調整を行うものでございます。

なお、犯罪につきましては、先ほども申し上げましたが、犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為と明記されていることから、刑法及び特別法の別なく、近年増加傾向にあるDVや虐待被害も含まれていると認識しております。

現在、町において、ほかの機関からの通報や相談は受けておりませんが、同法及び同条例の基本理念の趣旨から、仮に受けたとしても、副次的二次被害防止のため、必要最少限の関係者によりの確に対応すべきだと考えております。

今後につきましては、関係団体との連携強化はもちろん、どこかの窓口に相談に来られても、主管課への迅速な報告、あわせて犯罪被害者等となる人が誰かとの再認識が高まるよう、職員のスキルアップの機会を図り、相談者の立場に立った思いやりのある対応に心がけ

たいと考えております。

以上です。

○8番（池原真智子） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 池原議員。

○8番（池原真智子） 1つ目の療育支援の問題について、今、お答えを願ったわけですが、もう一度お答え願いたいと思う部分がありますので、再質問させていただきます。

まず、療育手帳の保持者が127人で、15歳未満が23人というお答えだったんですが、この23人に限って言えば、障害別のどういう障害が多いのかということについて教えてほしいと思います。

それから、課長がいみじくも早期発見、早期教育が何よりも必要だということでお答えがあったんですが、それにしては、なかなか河合町の体制というものが不十分なのではないかということで、私は指摘をさせていただいたんですが、上村課長も3、4、5についてお答えを願いましたけれども、例えば、保健センターで相談を受けていて、それから必要なサービスにつなげていくという話があったんですが、それがなかなかきちんとされているのかということ、私はちょっと疑問に思うわけです。

それで、例えば、どんなサービスにつなげられているのかということをお教えいただきたいのと、こども家庭相談センターにも相談に行ってもらおうということなんですけれども、まずは、一義的には町がやっぱり責任を持ってきちんと相談を受けるべきだし、つなげていくというのはわかりますけれども、身近なところできちんと相談をまずは受けとめてもらうということが必要なので、その辺について再度お答えを願いたいのと、それから、乳幼児健診で保護者の不安解消につなげていっている部分もあるというお答えだったんですが、それも具体的に示してください。

それから、臨床心理士とかにも予約制で相談を受けているということだったんですが、これが、当事者の保護者の方に聞きますと、その予約がいつになるかわからへん、それで、保健センターに問い合わせてもいつになるかわからないという、言うなれば、保護者が不安になるような材料を町が与えているということになるんですが、その辺についてどう解消されようとしているのか、現状をまず認識されているのかについて、お答えを願いたいと思います。

それから、保護者への支援について、具体的にどんなふうに行われているのか教えてほしいんです。しているという話なんですけれども、その辺について、もう一度お答えを願いたい

と思います。

それから、犯罪被害者の問題について生涯学習課長からお答えを願ったんですけれども、まず、全部をまとめる担当課は生涯学習課なのか、お聞きをしたいのと、関係課は全部網羅して連携をしないといけないというふうに考えます。ただし、犯罪別に担当課は多分変わっていくと思うんです。DVやったら、例えば生涯学習課とかというふうに。そやから、その辺の犯罪別の担当課で集まるという機関があるのかどうか教えてほしいのと、どういう課が連携しているのか教えてください。それで、どのような連携をしようとされているのか、その辺も教えてほしいと思います。

それから、要するに先ほど課長、回答願いましたけれども、犯罪被害者支援についてはもう何もないと。もちろん私も知っていますが、個別にはありますけれども、一般的にはないと。そやから、犯罪被害者支援のために現在どのような制度があるのか、お聞きをしたかったんですけれども、その辺について、答えられるのであれば答えていただきたいなというふうに思います。

それからもう一つ、すみません、療育のところで相模原の事件について、課長、先ほど全く許せないという立場で回答をいただきましたけれども、どこも出していないでしょうけれども、ある意味、抗議の意思表示を、私は、多分これ、先ほども申しましたけれども、日本の歴史上かつてない差別主義的な事件だというふうに思います。これが蔓延しますと大変なことになりますし、ヘイトスピーチは条例で取り締まるというふうな法律ができていますけれども、そういう意味では、自治体として抗議をすべきではないかなと——障害者団体はまだ何も動きがありませんけれども——と思うんですけれども、その辺について再度お答え願いたいと思います。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 療育手帳の種類といいますか、具体的には自閉症何人とか発達障害何人とかという資料は、今持ち合わせていないんですけれども、療育手帳はA、Bと分かれておりまして、Aが重度の方、Bが軽度の障害をお持ちの方というふうに分かれております。その人数をお知らせさせていただきます。

河合町の15歳未満の方で、Aの重度の障害をお持ちの方は5名、そして、Bの軽度の障害ということで18名の方が、種類別はちょっとはつきりしませんけれども、そのような手帳を持っていたいております。

そして、専門職員の体制というところでございますが、実際に福祉政策課にそういう資格を持った職員がいない状態でございます。しかしながら、一応福祉政策課のほうで障害とかいろんな対応をさせていただいている中で、もし相談等がありましたら包括支援センターにそういう資格がある者もおりますので、精神の相談とか障害の相談等々も一緒に相談を受けていただいている状態でございます。

そして、相模原市の事件にかかわって抗議の意思表示というところですが、これは、また上司等と相談して検討させていただくということをお願いしたいと思います。

○保健スポーツ課長（上村 豊） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 上村保健スポーツ課長。

○保健スポーツ課長（上村 豊） 私のほうからは、まず早期発見し必要なサービスにつなげているのはどういう内容かと、具体的なということなんですけれども、保健センターでは、当然治療のところまではサービスとしてやっていないので、奈良県内にある発達障害児を対象とした作業療法士のいる治療所の紹介、これは県内、非常に数が少ないんですけれども、その辺で、数が少ないことで、若干時間がかかったりするケースがあるという内容は確認しております。

あと、県の奈良県高田こども家庭相談センターの件なんですけれども、このセンターには専門のスタッフが、児童福祉司、社会福祉主事、女性相談員、児童相談員、児童心理司、医師、精神科医、小児科医、23名の現在スタッフがおられます。それは専門的な方が非常に多いので、保健センターで対応できない場合はそういうところを紹介して、相談するような形もとらせていただいております。それで、実際平成26年度では、河合町の方で、対象で54名の方が相談を受けておられます。

あと、不安を感じる保護者への支援の具体的な方法や内容ということなんですけれども、当町の保健師が継続的に家庭を訪問して相談を受けているというような実情でございます。

○生涯学習課長（上村欣也） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 上村生涯学習課長。

○生涯学習課長（上村欣也） 再質問では、まとめる課、主となる課はどこかという最初の質問だったと思うんですけれども、それにつきましては、犯罪被害者等につきましての人権という問題から生涯学習課が中心になってまとめていきたいと思っております。

続きまして、関係課、議員ご指摘のとおり、DVとまた違う犯罪被害者ということですので、通常福祉関係の窓口に合わせて総務課とかそちらのほうも関係するんじゃないかなと

考えております。今後、そこらと体制をつくりまして、連携を図っていきたいと思っております。

また、今、うちの生涯学習課で相談もまだ件数ございません。ただし、相談に来られた場合につきましては、私たちのほうで相談を受けさせていただきますが、専門的なスキルもございませんので、相談内容によりましては奈良県の相談支援センター等に連絡をとりまして、そこへつなげていくというふうに考えております。また、河合町におきましても、毎月第3金曜には人権・行政・心配ごと相談、第4金曜には無料法律相談も行っておりますので、またそちらのほうも利用していくようなサポートもしていきたいと考えております。

以上です。

○8番（池原真智子） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 池原議員。

○8番（池原真智子） 療育にかかわって、A、Bに分けて人数を、今、答弁いただいたんですけれども、一番ネックというか、一番多いのが発達障害、今風に言いますと、かなり広がってきていますよね。その辺について、発達障害の子供たち、それで、わかりにくいんですよね。判定の仕方が物すごく難しいというふうには思うんですけれども、それがどれぐらいおられるのか教えてほしいのと、それと、そこまでいかなくても、うちの子供はちょっと心配なんだという保護者の方も多分たくさんおられると思うんですけれども、その人たちに対する対応については、どういうふうにされるのかなと。

それで、地域包括支援センターにも専門家がいますということで、今、答弁があったんですけれども、地域包括センターで全てを網羅できるのかというのがすごい私は心配で、高齢者の問題も包括センターで行われていますし、その辺について、仕事を分けるみたいな話についてどうなのかなというふうに、再度お答えを願いたいと思います。

それから、包括センターの話で、専門職員もおられるということで、啓発について、問題は、必要な人に必要な情報を届ける体制がどういうふうにできているのかが問題だと思うので、その辺についてもう一度お答えを願いたいと思います。

それから、相模原事件の問題について、上司と相談、それは上司と相談もされるでしょうけれども、立場をはっきりしてほしいんです。それで、そういうネット上であれを賛美するような人たちを許さないんだという立場をやっぱり明確にして、河合町はこういう思いでやっていますよというふうな、抗議とまではいかなくても何らかの形で意思表示を、私はされるべきだと思うので、その辺について再度お答えを願いたいと思います。

それから、上村課長から、治療所の数が少ないと。それで、紹介はしますと。ここがネックになっているときもあるんです。紹介をされても、保護者としてはよりよい治療所に通わせたいというのが親の願いだと思うので、その辺の情報というか、もう少し丁寧に保護者に対応するとか、それから、結果としては、保護者が自分でそれこそインターネットを駆使して自分で探さなくてはならないというふうな結果になっているんです、今、河合町では。その辺の保護者の仕事をもう少し減らしてあげるとかというふうな手だてはとれないものか。例えば治療所の情報をもう少しきちんと保護者に伝えるとか、それで、役場のほうから治療所に連絡を入れてあげるとかという、そういう、何人もおられないんですから、その辺の丁寧な手だてが必要だと思うんですけれども、その辺についてもう一度お答えをお願いします。

それから、乳幼児健診で支援が必要だとわかった子供に対して、家庭を訪問していると課長はいみじくもおっしゃったんですけれども、なかなか家庭を訪問し切れていない現実があります。課長はご存じなのかどうかわかりませんが、本当に、私の知っている家庭では、初めに1回来られたただけだというふうな、それで、うちの子供はもしかしたら療育が必要なのかもわからないと思っていらっしゃる保護者の方にとっては、こちらから保健師さんに来てくださいみたいなのは、なかなか言いにくいんですよ、現実には。

それで、その辺の温度差が保健師さんと課長との間にあるのではないかなと思うので、その辺について現状の把握をもうちょっときちんとされるべきだと思うので、その辺について再度お答えを願いたいと思います。

それから、犯罪被害者の問題については、課長の言わんとされていることはわかりますけれども、きちんとしようと思えば、例えば、私が先ほど申し上げましたように、犯罪別というか、犯罪被害者の、DVならDV、交通事故なら交通事故とかという形で、その担当課はどこなのかというのをまず整理して、それで、それが集まってどういう支援ができるのか、多分そういう人たちは役場へ相談にはなかなか来られないかも知れないけれども、そういう体制ができれば啓発もできます。そやけど、今のところ犯罪被害者に限って言えば、何の手だてもとられていないというのが私の印象だし、一回もまだ広報に載ったこともありませんし、その辺について、まず現状を整理する。

○議長（足田俊文） 池原議員、時間ですのでまとめてください。

○8番（池原真智子） はい、わかりました。

それで再回答をお願いします。

○福祉部長（中尾博幸） 議長。

○議長（疋田俊文） 中尾部長。

○福祉部長（中尾博幸） 療育の関係、今いろいろご質問いただきました。

おっしゃっていますように、発達障害というのは判定されない方も確かにたくさんおられます。今、正確に何名という数字は多分出ないというふうに思います。例えば、保育所の中でもこの子は発達障害があるのではないかなというお子さんもたくさんおられます。ただ、医療的にと言うんですか、そういう部分では判定されていないお子さんもたくさんおられるということです。

池原議員がおっしゃっていますように、この発達障害につきましては、今後ますます増えてくる可能性もあるのかなということにつきましては、私どもも認識をしております。そのために、河合町では、たしか平成19年から、いわゆる保健センター事業の中で発達障害の相談を受けようということでやってきたというような記憶をしております。

ただ、今、池原議員がおっしゃっていますように、その中で、保健師の中でできるだけ対応するというを基本にしておりますけれども、医療的ににつきましては、やはり専門的な部分がございます。それで臨床心理士、こういう専門の方に定期的に来ていただきまして、専門的な部分についてはご相談を受けていっているということでございます。

それで、それ以外に、もし心配事がありましたら、それこそ遠慮なしに、私は、保健センターの保健師に相談してもらっても結構ですし、保健師もできるだけ現場のほうに行って、そのお母さん方の悩みをやっぱり聞いていくと、こういう体制をもう一度徹底していきたいというふうには思います。

最後に、相模原事件、これにつきましては、私どもも、たまたまこれは障害者施設でしたけれども、河合町にも高齢者施設とかいろいろな施設がございます。それについても、やはり一瞬心配したというようなことがありますので、それにつきましては、全体的にこれは許せるべきものではないという考えではしておりますので、その辺はご理解願いたいというふうに思います。

○教育部長（井筒 匠） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 井筒部長。

○教育部長（井筒 匠） 犯罪被害者支援の対応ということで、課長幾つかお答えしたんですが、まず、議員もご質問で触れられましたが、県条例が4月に施行されたということは重く受けとめたいと思っています。その中には、いろいろ今後に向けてという部分もありますけれども、我々町との連携というものもございますので、そのあたりは啓発も含めていろんな

形で、今度お示しできるのかなと思います。

一番問題なのは、やっぱり我々の中で、役場にお見えになる方というのは窓口がどこであれ、とりあえず役場へ来た段階でいろんな相談をされますので、当然内部的には担当課がありますけれども、まずどこへ行かれても、ここにも書いていますように、迅速に担当窓口につなげるような形が望ましいと思っています。

以前からおっしゃるように、特に経験の浅い職員の窓口対応に対するご不満もお聞きしていますので、そういったことの解消も含めて、まずはお聞きした分をいかに迅速に対応していくか、次にどうつなげていくかということで進めさせていただきたいなというふうに思います。

○議長（疋田俊文） これにて、池原真智子議員の質問を終結いたします。

◇ 森 尾 和 正

○議長（疋田俊文） 6番目に、森尾和正議員、登壇の上、質問願います。

○7番（森尾和正） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

（7番 森尾和正 登壇）

○7番（森尾和正） 議席ナンバー7番、森尾和正が通告書に基づいて質問いたします。

5つの質問をいたします。

1番、財政調整基金について。

大災害が起こったときには莫大なお金が必要です。そのためには、財政調整基金は大事なお金となります。財政調整基金とは貯金のことです。近隣の市町村を調べてみると、これは2012年度やから4年前で古いですがけれども、王寺約20億、斑鳩18億、広陵15億、安堵9.6億、三郷9億、三宅8億、上牧7億、これは4年前ですので、まだ僕の調べたところでは増えているところも多いです。

毎年予算の一定額を積み立て、税金の増減に左右されない強固な財政のダムを築き、大規模災害などの際、大事の備えが必要です。その年の税金は全てその年に使い切るものではない。苦しいときだからこそ将来を見据えた貯金をしておかないと、いつまでたっても負の連鎖から抜け出せません。そのための財政調整基金の適正額は標準財政規模の10%とされてい

ます。しかし最近は20%とも言われています。河合町の基金の額は、今どのくらいですか。また、基金を増やす努力はされていますか。

2 番、災害時の電算システムについて。

大災害時に電算システムが故障すると、住民票、罹災証明などが発行できず、住民生活に大きな支障を来します。東日本大震災では、あるまちは何カ月も故障したままで、住民生活に大きな支障を来しました。奈良県では、津波はなくても火災などいろいろな面で電算システムが故障することも考えられます。河合町はどのような安全対策をとられていますか。

3 番、学校の道德教育について。

最近、集団のいじめ事件や家庭内暴力事件が多発しています。子供は未来、次代を担う宝です。子供たちにきちっとした道德教育をするのが大人の責任です。河合町の小中学校はその子供たちにどのような道德教育をされていますか。

4 番、熱中症対策について。

熱中症予防については、県の教育委員会が7月6日付で、熱中症事故の防止についてと題した注意喚起の通知を市町村の教育委員会に出しました。しかし、7月16日に生駒の中学校で1年生の男子が部活の練習中に倒れ、明くる日17日に亡くなりました。今年は猛暑が続き、熱中症防止に最大限の注意が求められる中で起きた深刻な事故で、改めて対策の徹底が求められます。

県の教育委員会によると、公立校から7月17日までに報告を受けた熱中症の疑い事案は、今年度137件、対応の内訳は適切な処置で回復したのは91件、医療機関受診は14件、救急搬送は32件となっています。河合町の学校での熱中症事故は、今年度はありましたか。また、どのような予防策をとられていますか。

5 番、社会インパクト投資について。

認知症の予防のためのプログラム「脳の健康教室」によって、公的成本が削減されます。また、認知症の脳機能の維持、改善に効果があるプログラム、学習療法によって、公的介護費用が削減されます。河合町はそのための投資及び努力はされていますか。

再質問があれば、自席にて質問します。

○財政課長（上村卓也） はい。

○議長（疋田俊文） 上村財政課長。

○財政課長（上村卓也） 私のほうからは、1つ目の財政調整基金について答弁させていただきます。

財政調整基金は、経済不況により収入が不足したり、また災害など不測の事態で一時的に財源が不足した場合に充当するための基金となっております。

その残高は、平成9年度をピークとしまして、建設事業の財源などに充当した結果、平成15年度末では4億円まで減少したことから、基金に頼らない財政運営を目指し、財政健全化を初めとする徹底した歳出削減や歳入確保に努めてまいりました。その結果、平成28年度末の残高見込み額は4億1,478万円となっております。

現在の厳しい財政運営の中で、一度に多額の積み立てを行うことは困難な状況ですが、毎年度着実に基金利子や運用益の積み立てを行うなど、現在の基金残高は確保してまいります。

今後も引き続き、財政健全化の継続実施などにより財源の確保に努め、基金については災害復旧など緊急時の財源として積み立ててまいりたいと考えております。

以上でございます。

○総務部次長（木村光弘） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 木村総務部次長。

○総務部次長（木村光弘） 私のほうからは、災害時の電算システムについてのご回答をさせていただきます。

当町の電算情報システムにつきましては、本町が災害に遭ったときにでもシステムが無事機能回復が可能となるために、既に平成23年度よりクラウドを導入し、情報システム・データは契約企業が管理しているデータセンターに保管・管理している現状でございます。

データセンターは、庁舎よりはるかに堅牢な構造となっておりまして、さまざまな災害に耐えられるように建てられております。もし、本町が災害などによりシステムが故障した場合でも、通信のインフラさえ復旧すれば、端末機を数台配置しデータセンターと通信を結ぶことにより、住民窓口業務等は再開することが可能でございます。

仮に通信インフラの復旧がおくれるような場合は、バックアップデータが本町とそのデータセンターの双方にありますので、そのどちらかを使うことにより、前日までのデータでの各種証明の発行などは対応が可能であるとなっておりますのでよろしくお願いします。

○教育総務課長（杉本正範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杉本教育総務課長。

○教育総務課長（杉本正範） 3点目の道徳教育と4点目の熱中症についてお答えさせていただきます。

近年、子供に係る問題がクローズアップされる現状の中で、かけがえのない子供たちが加

害者にも被害者にもならないように、学校や地域が連携して未然防止を図り、それぞれの役割責任を果たしていくことが極めて大切であると考えております。

そのために、各学校では週1時間の道徳の授業が行われています。道徳の時間以外にも全ての教育活動を通して、人とかかわりの中で、挨拶の励行、正しい言葉遣い、郷土愛、規範意識、命を大切にすること、生き抜く力を養うことなどの取り組みを学校では展開しております。

熱中症につきましては、今年4月から8月までの間、熱中症の発生は、熱中症の疑いを含めましてゼロ件でございます。

予防に向けた取り組みとしましては、教育委員会から各学校に対して熱中症事故等の予防についてという周知文書を今年度2回配付いたしました。実際には、熱中症が予想される場合には、注意喚起を行い、炎天下や湿度の高い状況において、子供の健康状況を常に把握し、熱中症事故が発生しないよう教職員に周知徹底を図っているところでございます。

また、各学校では、児童生徒に水筒やペットボトル等を持たせ、小まめに水分補給をするよう指導を行っております。

以上です。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己福祉政策課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは、5つ目の社会インパクト投資について回答させていただきます。

本町におきましては、健康寿命の延長ということを目標とさせていただいて、介護予防事業を展開しているところでございます。切れ目なく介護予防を展開させることが、ご指摘いただいた社会的インパクト投資ではないかというふうに考えております。

また、介護予防教室で、認知症などに効果がありますコグニサイズ運動という運動と頭の体操双方を取り入れたプログラムを展開させていただいているところでございます。また、認知症サポート養成講座等も開催させていただいているところでございます。

以上です。

○7番（森尾和正） 議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 1番の財政調整基金なんですけれども、大災害とかいろんなことを考えると、財政調整基金は河合町はどのぐらいが必要と考えられておられますか。

それと、2番の電算システムですけれども、県のほうはバックアップ体制が整っていると言いますけれども、そのセキュリティというか、もう一つ詳しくお答えください。

それと、3番目の学校の道徳教育ですけれども、今の道徳は週1時間、これは教科として認められていますか。

4番、熱中症対策ですけれども、今年度はゼロ件。通達はいろいろされていることですが、いろんな大災害のときの避難訓練みたいに、もし熱中症で子供が倒れたときなんかのマニュアルなどをつくり、訓練などはされたらいいと思いますけれども、されておられますか。

それと、認知症の予防教室、頭の体操とかいろいろなのをお聞きしましたけれども、参加人数とか今の状況をちょっと教えてください。

○議長（疋田俊文） 上村課長。

○財政課長（上村卓也） 私のほうからは、1番の分について回答させていただきます。

これまで、一般的に財政調整基金の適正額は10%と言われております。河合町の場合、平成28年度末の残高見込み額で算出した場合、9.4%ということになっています。この比率を少しでも上げられるように、今後も健全化に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○教育総務課長（杉本正範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杉本課長。

○教育総務課長（杉本正範） すみません、道徳のことですけれども、今、週1時間道徳の時間として、正式な教科ではないんですけれども、以前からずっと週1時間で行っております。国の指導要領の改正がもうすぐございます。30年からは小学校において、道徳が正式な科目となります。31年からは中学校になる予定でございます。

それと、熱中症なんですけれども、教育委員会でマニュアルを作成いたしまして、各学校に配付し、訓練まではまだ至っていないと思うんですけれども、そういう認識で行っていただいております。

○議長（疋田俊文） 木村総務部次長。

○総務部次長（木村光弘） データセンターでのセキュリティということですが、当然先ほど言いましたように、堅牢な構造となっておりますので、建物自体の倒壊とか、そういうものは多分ないだろうと思っております。

また、第三者からのよくあるメールとかの攻撃とかがありますが、それにつきましても

万全な体制のセキュリティーが働いていると業者のほうからは聞いております。

以上です。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは、介護予防運動の実施回数等を回答させていただきます。

27年度におきましては、地域へ出ていきまして、11地域で開催させていただいております。年間延べ数としましては416回、参加者は延べ数ですがけれども、6,166名の参加をいただいているところでございます。

○7番（森尾和正） 議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 1番の財政調整基金ですがけれども、今、9.何%かちょっと聞こえにくかったんですがけれども、そしたら、ほぼ近い線となります。しかし、それと、財政は今の現状だけを考えると厳しい状況ですが、この大災害というのは、どのぐらいになるか想定がつかみませんので、10%より多いほうがいいので、今現状を見るとなかなか厳しいですがけれども、長期的な視野で少しでも考えていくということを計画するべきだと思いますが、余ったらするのではなく、できる範囲内で長期的に何ぼにまで持っていこうという、やはり目的というか、計画をちょっと教えてください。立てるべきだと思います。

それと、熱中症のあれですがけれども、いろんな状況を、文書だけよりも、やっぱりいろいろ訓練というのは必要だと思います。熱中症だけと違いますけれども、いろんな病気のときでもやっぱりその場になったらうろたえますので、例えば火事なんかのときに、大人が自分の住所を消防局に電話するときに言われへんぐらいうろたえるんです。そやからやはり熱中症も少し、1年に一遍ぐらいは訓練したほうがいいと思いますが、それだけお答えください。

○議長（疋田俊文） 福井総務部長。

○総務部長（福井敏夫） 財政調整基金の残高というご質問でございます。

議員のご質問にもありますように、一般的に10%から20%、ですから、これは一つの目標になるのかなと。ただ、実際、貯金ですので、その上限というのはあればあるほどいいのかなと。ただ、今の現状を鑑みたときに、当然財源が非常に枯渇している状況です。ですから、まずは健全化の継続実施などによる財源の確保、これを大前提に財政運営を進めてまいりたいと考えております。

○教育総務課長（杉本正範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杉本教育課長。

○教育総務課長（杉本正範） 熱中症の訓練ということでございますけれども、熱中症に限らず学校では不慮の事故とかもございますので、そういう対応は学校のほうできちんと対応していただいているところでございます。今おっしゃられる訓練までは至ってはおらない状態やと思いますけれども、今後、学校と相談させてもらいまして、訓練のほう検討させていただきたいと思います。

○7番（森尾和正） 議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 河合町に安心して安全に住めるように、大災害があってもきちっと対応できる財政調整基金をつくり、この平成30年ですか、正式に道德教育が教科としてされる。そして、また熱中症予防も力を入れてもらって、認知症予防にも、これを今の頭の体操とかを継続してやっていただいて、河合町の町民が安心して住めるように努力願いますことを願いまして、これで質問を終わります。

○議長（疋田俊文） これにて、森尾和正議員の質問を終結いたします。

暫時休憩いたします、10分間。

次、議長交代いたします。

休憩 午後 2時11分

再開 午後 2時22分

○副議長（森尾和正） 再開いたします。

◇ 清 原 和 人

○副議長（森尾和正） 7番目に、清原和人議員、登壇の上、質問願います。

○3番（清原和人） はい、議長。

○副議長（森尾和正） はい、清原議員。

(3番 清原和人 登壇)

○3番(清原和人) 議席番号3番、清原和人です。通告に基づいて一般質問をさせていただきます。

6月の一般質問で、人口減を食いとめ、まち再生にむけた4つの観点を提案しました。若い世代は居住地にする答えを明らかにしています。第1は、子育て及び教育の環境が整っているまちです。教育費が子供たちのためにきっちり予算化されているかが問われています。2番目は、安心・安全なまちです。防災の取り組みや防犯カメラ等の設備投資がなされているのかの問題です。3番目は、通勤、通学、買い物、医療機関に通える利便性のあるまちです。高齢者が買い物難民になっていないのかも問われてきます。4番目は、毎日の暮らしを通してわくわく感が持てるまちになることです。行事の見直し、改善と新しい取り組みのチャレンジが求められています。また、町内にあります歴史・文化財を大切にすることです。それらの課題を追及すれば、人口減を食いとめ、魅力あるまちづくりにつながり、活気が生まれてきます。

8月後半に仙台市のまち再生事業の先進地を見学しました。東日本大震災の影響もありますが、仙台市は東北地方での人口が一極集中しており、唯一増加をしています。しかし、地区によっては河合町と同じような人口減の問題を抱えており、まちづくりを欲しています。課題解決に向けて市民の意見を積極的に取り入れ、杜の都仙台を象徴するまちづくり計画を作成し、保育所建設、市民農園、花壇づくり等着実に事業を推進しています。また、昨年開通した地下鉄の東西線の駅を活用し、市民や観光客が楽しめるせんだいセントラルパークづくりもあわせて実施して、若者が集うイベントを開催しています。とても感動しました。

私は、町民全てが河合町に住んでうれしい、楽しい、おもしろい、幸せと思えるまちになってほしいと常々考えています。そのためには、町民の声を生かした目に見える具体的なまちづくりのプランと確かな情報発信が今以上に必要になります。その確立に向けて本日の質問をいたします。

1つ目は、池原議員の質問とも少し関連しますが、発達障害や子育て支援に対応できる教育相談の確立と指導体制の推進についてです。

町内の保育所、幼稚園、小学校、中学校には、特別に支援を要する幼児、児童、生徒が多くいます。各小学校と中学校には特別支援学級が開設されています。また、町内に通級指導のことばの教室がないために、毎年町外の教室に通っている児童もいます。就学前を含めて発達障害や子育てについて悩んでおられる家庭、保護者が多数おられます。

町内にはすぐに対応できる受け皿が見当たりません。県のリハビリセンターや教育センターに頼らなければならないのが現状です。悩みをすぐに聞いてもらえず、教育相談に数カ月を待たなければならない現状が小中ではあります。町内でも気軽に教育相談や指導を受けられる体制、窓口が絶対に必要です。それを切望している保護者の声もあります。河合町内に安心した子育て、教育環境づくりの組織が必要で、絶対に対処しなければなりません。

近隣のまちでは気軽に相談できる学校の拠点校を設けたり、各小学校に経験ある非常勤の職員を週1日配置し、教育相談を行っています。また、情報発信も広報等で行われています。このような状況に対して、町としてどのような取り組みをしていますか。また、今後どのような対応を目指しておられるのか、お聞かせください。

2つ目は、児童虐待の防止についてです。

子供たちが抱えている家庭問題として、児童虐待、不登校、ひきこもり、家庭内暴力等があります。虐待を受けた保護者は自分の子供にも虐待を無意識に繰り返します。育児放棄のネグレクトも含めた事例も多くあります。先月、福岡県でも不幸な事件が起こりました。母親が子供4人の命を奪うという事件も起こっています。母親も相談するところがなく、精神的に追い詰められていたという報道がありました。もし気軽に相談できる教育相談の体制が整備、確立されていたら、保護者や子供たちを悲劇から守ることができ、どちらも被害者にならなかったかもしれません。

町内でも児童虐待、不登校、家庭内暴力等に悩んでおられる保護者、家庭が多くあります。児童虐待についてのうわさも耳に入ります。1つ目の質問と関連しますが、児童虐待を防ぐ町としてのサポート体制が必要です。それが保護者、子供の安心・安全なセーフティーネットにつながります。町内での児童虐待の実態についてどのように把握されていますか、お答えください。

虐待防止について、保育所、幼稚園、小学校、中学校ではどのように対応されていますか。マニュアル等についてお聞かせください。また、保育所、幼稚園、学校、教育委員会、福祉課、民生児童委員会、こども家庭相談センター、警察との連携についての説明もお願いします。

3つ目は、法隆寺インターチェンジ北側町有地の有効利用についてお聞きします。

3月に河合町街再生総合戦略が発表されました。活気ある河合町に向けての大きな前進だと実感しています。夢ビジョンとして心の田舎づくりがメインになっており、大いに期待しています。

河合町には交通の便利さがあります。名阪高速道路の法隆寺インターチェンジがあり、近鉄の3駅もあります。また、将来的には観光地、法隆寺と馬見丘陵公園を結ぶバス路線も考えられます。その中間地点に位置づけられる場所になります。それに関連して、法隆寺インターチェンジ北側の町有地が長年活用されずに眠っている現状があります。今年の3月に情報基地発信の構想が町から提案されました。また、多くの町民からどのように活用されるのか、注目の声が上がっています。河合町街再生総合戦略をさらに強固にするためにも、早急な対策や利用、活用を目指したプランニングが必要になります。土地取得から今までに至る経過を説明してください。また、今後どのようなビジョンを持って活用される見通しなのか、町としての見解をお聞かせください。よろしくお願いいたします。

再質問につきましては、自席で行います。

○教育総務課長（杉本正範） はい、議長。

○副議長（森尾和正） 杉本教育総務課長。

○教育総務課長（杉本正範） それでは、教育相談、発達障害等についてお答えさせていただきます。

一概に発達障害といいましてもさまざまなケースがあります。一人一人状態に応じた形で、学校は一人一人に対して支援の計画を立てています。教育の相談は通常学校で受けています。場合によっては、教育委員会でもお受けする場合もございます。学校では担任が中心になり、保護者との連携を密にしながら、より効果的な支援のあり方を校内で検討しています。

その必要性や方向性におきまして、保護者と学校の考えが異なることも時にはあります。そのような場合にも、特別支援コーディネーターや関係機関の専門家などが間に入って調整を行います。信頼関係を深めながら対応しています。医療的な相談を受けることはできませんが、子供が将来生き抜く上での力をつけるための教育を行っております。

そのほか、以前から各中学校にはスクールカウンセラーを配置しております。このたび、奈良県の支援によりまして昨年度から小学校にも配置することができるようになりました。若干ではございますが、相談の窓口が広がったかなと思います。

また、ことばの教室のような通級教室につきましては、上牧町のペガサス教室におきまして、北葛城郡内の児童・生徒に対しての相談、指導を行っていただけるようになっております。

最後に、保健センターでは、就学前の乳幼児の発達に関する相談を行っておりますので、就学前の乳幼児につきましては、こちらをご活用していただければと思います。

次に、学校における児童虐待の対応でございますが、児童虐待の把握につきましては、やはりふだんから児童・生徒を注視することにあると思います。もし、身体にあざがあるなど虐待のおそれがある児童・生徒を発見した場合は、直ちに教育委員会及び河合町要保護児童対策地域協議会の事務局に連絡をとりまして、連携して対応に当たります。事態が重篤で子供の生命にかかわるような場合は、医療期間や警察、児童相談所などで直接対応する場合もございます。

以上でございます。

○副議長（森尾和正） 辰己福祉政策課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは児童虐待の防止について回答させていただきます。

児童虐待の実態の把握についてでございます。虐待の情報につきましては、近所の住民の方や学校、警察、児童相談所などから情報が入ってきます。本町の場合は、児童の総合相談窓口として河合町地域子育て支援センターを西穴闇保育所内に設置させていただいております。そこには家庭支援相談員として2名職員を配置させていただいております。その支援センターを中心に児童虐待の把握をさせていただいているところでございます。

児童虐待の防止の対応につきましては、ふれあいの集いなどで児童虐待の防止啓発活動としましてオレンジリボンキャンペーンを実施し、児童虐待防止のパネル展示やしおりなどの配布などをさせていただきました。また、町内、小中学校、幼稚園にしおりの配布や、保育所にオレンジリボンやパンフレットを配布させていただき、啓発を行ったところでございます。

続きまして、虐待についての連携としましては、河合町要保護児童対策地域協議会の代表者会議としまして、行政初め、警察、学校、民生児童委員、児童相談所など関係各機関が一同に集まりまして、会議を開催させていただいております。そのほかに、実務者会議やいろんな個別なケース会議を開き、連携し、実態把握やケースについての対策などを協議させていただいているところです。そして、その内容によりましては、集まるメンバーとしましては教育委員会や保健師、西和警察署、民生児童委員さん、学校の先生などと連携を取り合いながら、相談や対応をしているところでございます。

私のほうからは以上です。

○総務部次長（木村光弘） 議長。

○副議長（森尾和正） 木村総務部次長。

○総務部次長（木村光弘） 私の方から３点目の法隆寺インターチェンジ北側町有地の土地取得から今までの経過、それと今後の活用というような質問でございますが、それについてお答えさせていただきます。

まず、経緯の方からですが、当該土地は、民間企業によるラブホテルの建設が計画されたため、周辺住民から良好な住環境を維持してほしいという要望を受けた経緯があります。それをもちまして、平成７年12月20日に土地開発公社により先行取得を行いました。しかし、財政事業等の悪化等にもよりまして事業実施に至らず、平成25年６月に土地開発公社解散のため、平成25年11月に代物弁済により町に所有権が移転され、現在に至っております。

当該の土地の利用計画については、これまでいろいろと検討しておりますが、今の現段階では白紙の状態でございます。

今後は、当該土地におきましては、単に町の資産として保有し遊休化させるのではなく、民間を含めた利活用が必要であることも考え、貸し付け、売却も含め、当該土地の特性を考慮の上、有効活用の方向性と具体的な施策を検討したいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

○３番（清原和人） はい、議長。

○副議長（森尾和正） 清原議員。

○３番（清原和人） それでは、再質問の方をちょっといたします。

１つ目の教育相談の確立と指導体制の推進ということで、今、お話を聞かせてもらったように、かなりいろんな取り組みをしてもらっていて、すごく安心している部分もあるんですけども、もう少し踏み込んでちょっと気軽に相談できるというか、そういう体制をやったり小中でもつくれないかなということを思っています。

例えば、先ほど提案しましたけれども、拠点校、小学校が３つありますけれども、どこかの小学校で気軽にといたら変ですけども、ちょっと子育てとかいろんな面で悩んでいるときはそこへ行けば相談が受けられる。また、そういう例以外では、各小学校に、町内にも特別支援学校とか学級を持ったそういうベテランの先生たちがいっぱいおられますので、例えば週１日、半日でも結構ですので、とにかく学校に詰めてもらって、それで、河合町内でも広報とか学校だよりとかでも、毎週、例えば月曜日おられます、何か子育てとかいろんな面で悩んでいる場合は気軽にお越しく下さい、そういうような方法もとれるかなと思っています。

また、教育委員会が窓口になりまして、指導主事の先生がおられてその範囲を超える部分

もあるかも知れないんですけども、例えば3つ目の方法としては、ちょっと教育委員会が窓口になってそこへ申し込んでもらって、経験ある先生に週1ぐらいで来てもらって、教育委員会を通して、気軽にといういろんな相談ができる、そういうこともできるかなと思っています。そういう意味で、再度、そういう方法についてもどのようにお考えなのか。それだけちょっと後で聞かせてもらえたらなと思っています。

それから、児童虐待については、連携なり、それからそういう子供たちの早期発見に努めていただいているということで、すごく安心しているんですけども、ちょっと今の河合町の現状についてどうなのか。そういう事例はないのか。もし何かありましたら、こういうことでちょっと対応したとか、若干そういうふうなことで事例がありましたらちょっと教えてほしいなと思います。

それから、最後の町有地につきましては白紙ということで、これからいろんな面で検討されるということで、ちょっといいかなと思うんですけども、河合町街再生総合戦略を発表されまして、非常に関連性もありますので、取り組み次第では、逆転ホームランになるようにもちょっと思います。だから、しっかりした方向性を確立していただくことをちょっとお願いしたいなと思っています。

ということで、教育相談と、それから児童虐待について、ちょっと再質問で答えていただいたらなと思います。よろしくお願いします。

○副議長（森尾和正） 杉本課長。

○教育総務課長（杉本正範） まず、教育相談ということなんですけれども、やはりふだんからの信頼関係も大切にしたいと思いますので、まずは学校の担任にご相談していただくのが一番かなと考えております。先日も校長会の中でこのような話題が出たところでも、やはり担任、もし担任が信頼できないとおっしゃるんでしたら、特別支援のコーディネーターをそれぞれ学校にも配置しておりますので、その方にも相談できますし、管理職のほうにも相談できます。教育委員会といたしましても、常日ごろから学校との連携を密にさせてもらっていますので、もし学校で相談しにくいという場合がありますたら、教育委員会のほうでも受けさせていただきますし、またそれを学校のほうにフィードバックすることもできるかとは思っています。

以上です。

○副議長（森尾和正） 辰己課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 昨年度ですけれども、虐待の通報としまして17件ございました。

通報がありましたら、48時間以内に本人さんの安全確認等を、学校とか保育所とか家庭訪問したりしてさせていただいているところです。そして、個別ケースとしてネグレクトとか身体的虐待等がありますので、会議を10回させていただきまして、その個別、個別の方に対してどのような対応をしようかというのを関係機関が集まりまして相談して家庭訪問等をさせていただいたり、指導等をさせていただいたりしているところでございます。

○3番（清原和人） はい、議長。

○副議長（森尾和正） 清原議員。

○3番（清原和人） そしたら、今、各教育相談なり、それから児童虐待の取り組みとかを聞かせてもらいました。児童虐待についてはかなりあるということで、また防止に向けてというか、いろんな取り組みも深めてもらえたらと思います。

きょう質問させていただいたように、子育て、それから教育の環境が整っているというのはやっぱり保護者にとってはすごく安心な材料になりますし、また若い世代も願っていると思いますので進めてもらいたいと思います。

それから、やっぱり安心・安全というか、そういうまちにもつながっていくと思います。とにかく目に見える形でいろいろ取り組んでもらっているんですけども、なかなか保護者とか地域に伝わっていないところもありますので、そういういろんな取り組みの様子を適宜保護者とか地域にわかるように、しっかり情報発信をしてもらえたらと思います。

とにかく人に優しい河合町だと思いますので、人に優しくて、それからやっぱり活力がある、元気があるという、そういう河合町につながるというか、そういう取り組みをお願いしまして、本日の私の質問を終わりたいと思います。よろしくお願いします。

○副議長（森尾和正） これにて、清原和人議員の質問を終結いたします。

◇ 馬 場 千恵子

○副議長（森尾和正） 8番目に、馬場千恵子議員、登壇の上、質問願います。

○4番（馬場千恵子） はい、議長。

○副議長（森尾和正） 馬場議員。

（4番 馬場千恵子 登壇）

○4番（馬場千恵子） 議席番号4番、馬場千恵子。通告書に基づいて質問いたします。

今回、4点質問したいと思います。

第1点目に水道事業の広域化について。

河合町として安全で良質な水を住民に供給する責務があります。これは災害時でも言えることですが、その水道事業に変化が起こっています。川西町、三宅町、田原本町の磯城郡3町は水道事業の広域化を決め、覚書が交わされています。河合町、王寺町、上牧町の3町と五條市、吉野町、下市町、大淀町の4市町でも検討されているとありますが、河合町でのこの広域化の進捗状況についてお伺いしたいと思います。

河合町では新水道ビジョンの作成はされていません。西大和にあります給水塔についても老朽化が激しく、調査の結果、廃止するということでしたが、現状は変わっていません。周辺の住民にとっては南海トラフの巨大地震に対して訓練もされている中、不安が募るばかりではないでしょうか。ミニ広域化を推進するまでに独自の課題として解決しなければならない課題があるように思いますが、河合町が広域化を推進する理由について教えてください。

また、王寺町や上牧町との足並みはそろっているのでしょうか。新水道ビジョンの作成を早急に進めるとともに、耐震化されていない危険を抱えている給水塔の対応を急いでください。また、その計画についても示してください。これについては水道事業の管理者であります町長にも答弁を求めたいと思います。

2番目は、高齢者、身体の不自由な方にワンコインサービスの実施を。

河合町では、65歳以上の高齢化率は34.9%、おおむね3人に1人が高齢者という状況です。核家族・少子化が進む中で、地域にひとり暮らしや老夫婦のみの世帯が急速に増えています。毎日の生活の中で、若いうちは当然のようにしてきたことが年を重ねるごとに不便を感じたり、支障を来すことなど生活そのものを脅かしかねない事態も生じてきています。日常生活に支援が必要な人が増え続ける中で、平均寿命が延び、支援が必要な状況で暮らす時期が長くなることが見込まれます。

ワンコインサービスはさまざまな暮らしのお手伝いをし、住みなれた家で安心して快適な日々を過ごせるようにするものですが、対象を高齢者のみならず乳幼児、妊婦のいる世帯にまで拡大している地域もあります。利用するサービスの内容に応じて100円、500円、そういったコースを設けている地域や500円から100円に負担を軽くすることで利用者が10倍に増えたところもあるようです。実施団体はシルバーの人材センターがほとんどですが、社会福祉協議会が実施しているところもあります。ぜひ河合町でも実施してください。

3番目は、子育てしやすいまちづくりについてです。

河合町では20歳から39歳のいわゆる若者世代が9.1%となっています。また、出生率も奈良県は全国ワーストスリーで1.27です。全国平均は1.42となっています。河合町の2010年から2015年までの出生率について数えてください。

河合町では人口が減少しています。若者が安心して子供を産み育てる環境づくりは欠かせません。子供の医療費の無料化の拡充や窓口払いをなくすことは不可欠です。以前、一般質問の中でも新婚世帯の家賃の補助や3人乗りアシスト自転車の購入時の補助などについても提案してきました。若者が定住するための住宅についても要望が高まっています。生まれ育った河合町で住み続ける、また、子育て世代の転入などが不可欠となっています。この点は認識が一致していると思いますが、安心して子供を産み育てる環境づくりについての河合町としての施策についてお伺いいたします。

4番目は、認定こども園についてです。

認定こども園についての説明会が8月27日に開かれました。この中で驚いたことが何点かあります。一つは開園時期が1年延長され、31年4月となっていることです。その理由として議会への説明不足とありましたが、どういったことでしょうか。

また、保護者からは不安や疑問が多く出されました。子供の生活の変化や給食、送迎バスの運行の費用は、新しい環境の中で子供のケアはなど、保護者が求めている疑問には答え切れていません。保護者、関係者の意見を十分に聞き、受けとめた上で設計を進めるべきではないでしょうか。

また、6月にもこの認定こども園について質問いたしましたが、この6月議会での質問の答弁では、事業計画を行う理由として3つ挙げられています。その1つ目に既存施設の老朽化、2つ目は職員の資格について、3番目は町に最も有利な地方債が活用できる実施事業期間が平成27年から平成29年度の3年であることが挙げられています。この起債は公共施設等総合管理計画に基づく事業であることが条件となっています。この計画もまだ出ていません。この進捗状況についてはどうなっているのでしょうか。

また、事業を進める理由では、河合町の子供や保護者にとってどうなるのかという視点が見えてきません。認定こども園をつくることが目的のような印象すら受けます。子供たちが安心してのびのびと過ごせる環境を確保すること、そして保護者の皆さんが安心して子供を託せる、そういった施設になるよう関係者の皆さんの意見や気持ちを十分受けとめることが大切かと思います。

再質問については、自席にて行います。

○上下水道課長（石田英毅） 議長。

○副議長（森尾和正） はい、石田課長。

○上下水道課長（石田英毅） 私のほうからは1点目の水道事業広域化について答弁させていただきます。

磯城郡3町の水道事業広域化につきましては、新聞等々で報道されたところでございます。その報道の中で、今後、西和地区3町や南和地区1市3町などでも水道事業の広域化が検討されるとされております。

現在、県地域政策課及び県水道局におかれましては、県下の水道事業体の抱える諸問題、例えば、人口減少等によります水需要の減少、老朽化施設の更新や耐震化対応により多大な費用が発生する見込みなど、諸問題解決に向け、県域水道ビジョンをもとにさまざまな検討をさせていただいておるところでございます。

その一つといたしまして、県営水道を軸とした垂直、それにかかわる水平連携、具体的に申しますと、さきの磯城郡3町広域化のような施設共同化等を指すものでございます。県水道局主導におきまして、河合町、王寺町、上牧町の3町に対し広域化の投げかけをいただいておりますが、この3町の事業運営内容にも隔たりがあるため、広域化検討は今後時間を要するものと思われるところでございます。

広域化におけるメリット、一般論ではございますけれども、財源として国庫補助金が受けられる、広域的に設備整備を実施できる、スケールメリットを生かし費用の圧縮などが挙げられるところでございます。しかしながら、本町といたしましては、かねてより西大和配水タンクの廃止に向け、県水道局ほか関係機関と協議、検討を行ってきた経緯がございます。また、当初より一貫して早期実現に向け対応してきたところでございます。

広域化に関しましては、いろいろなメリットを有していることから、大事な検討であることは認識しておりますが、現時点におきましても県水道局とは直結給水を含めた協議を1対1で行っているところであります。今後におきましても、方向性、タイミングを見誤らないようしっかりと努めてまいりたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○副議長（森尾和正） 辰己福祉政策課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは、高齢者や身体の不自由な方にワンコインサービスの実施をということと一部子育てしやすいまちづくりについて回答させていただきます。

ワンコインサービスの実施ということですが、議員のご指摘いただいているサービスとしては、現在、河合町のシルバー人材センターで平成25年11月から低額でごみ出しを利用いただいているところでございます。また、介護保険制度の中で高齢者の方が在宅で生活を維持するためのニーズとして、買い物、調理、掃除などの家事援助など多様なニーズに対応する必要があると考えております。そのためにも、介護予防・日常生活支援総合事業におきまして住民主体のサービス体系が示されたところでありますし、このような制度改正や時代背景を踏まえ、住民の方主体のサービスを行うためにも、新しい地域づくりの推進、住民を中心とした地域の支え合いのシステムを模索しているところでございます。

続きまして、子育てしやすいまちづくりとしまして福祉政策課で実施させていただいております子育て支援について説明させていただきます。

通常保育以外に保育所で早朝保育や時間外の延長保育をさせていただいております。また、放課後児童育成事業としまして、各小学校で1年生から6年生までを対象に学童保育を、また病児保育事業を委託にて実施させていただいているところでございます。それと、週3回、ゼロ歳から3歳児とその保護者の方を対象にしまして、つどいの広場ということで開催させていただきまして、乳幼児と保護者の交流や保育相談などを受けているところでございます。

私のほうからは以上です。

○福祉部次長（門口光男） 議長。

○副議長（森尾和正） 門口福祉部次長。

○福祉部次長（門口光男） 平成22年度から平成27年度の出生数、これにつきましては年平均103名でございます。平均子供数を推計とした合計特殊出生率、これにつきましては1.08となっております。

子ども医療費助成の拡充につきましては、対象範囲を中学生までとし、今年8月診療分から実施したところでございます。一部負担金につきましては、通院月額1,000円が奈良県の基準とされましたが、当町におきましては、一部負担金を就学前児童同様、月500円で実施しているという状況でございます。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） 議長。

○副議長（森尾和正） 佐藤認定こども園準備室長。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） 私のほうからは、認定こども園についてお答えさせていただきます。

平成28年8月27日に住民説明会を開催しましたところ、保護者の方などからさまざまな課

題に対して本町の決定事項が少ないとの厳しいご指摘もいただきました。一つといたしましては、1号認定の保護者の方には経済的負担が想定される保育料と給食代などにつきましては多くの関心を持たれることでもありますので、現在、担当課において素案の作成段階であり、その素案をもとに具体的な検討、協議を行い、できる限り早い段階でお示ししたいと考えております。次に、幼稚園と保育所を一つにする、また、退園時間が違うなど、子供の環境の変化につきましては全ての保護者の方などが心配される問題ではありますが、先進市町村にお伺いすると、実際は子供はすぐになじみ合うとのことではありますが、開園後におきましては、担任を中心に子供の変化などに対して細心の注意を払い対処してまいります。

次に、就労形態が違う状況の中における保護者会などの対応につきまして、先日講師を招き、保育所・幼稚園職員を対象とした合同研修会を開催した場におきまして講師の方にお聞きしたところ、保護者間で話し合いを行った上で、結果、1号認定の保護者会は昼間に開催、また、2号・3号認定の保護者会の開催は夕方に行い、合同保護者会につきましては休日に行うことで、それぞれ信頼関係を深めているとのことでもあります。

次に、公共施設総合管理計画の進捗状況につきましては、素案がほぼ作成され、施設管理担当課と検討している段階であります。

最後に、全ての方によりよい施設環境を提供するに当たりましては、行政の思いだけではなく、まず利用する子供の目線での検討など、全ての面において安全に配慮した施設であること、また、施設で従事する職員、お子様を預けられる保護者の方などのご意見を取り入れるとともに、設計業務における素案など重要となる案件に関しましては、保護者の方や議会議員の皆様へのご理解並びにご意見を賜りたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

○福祉部長（中尾博幸） 議長。

○副議長（森尾和正） 中尾部長。

○福祉部長（中尾博幸） 認定こども園の馬場議員の1点目の質問、これにつきましては、8月に行いました住民説明会における私の回答についてのご質問というふうに思いますので、私のほうからお答えをさせていただきます。

まず当日、馬場議員も参加していただいておりますのでお聞き願ったというふうに思うんですけども、もう一度議事録のほうからお答えをさせていただきます。

当日、住民の方から、当初平成30年4月開園目標がなぜ31年4月になったのか、それは何

に一体時間がかかったのかというご質問がございました。それにつきまして、私のほうから、申しわけございません。確かに、おっしゃっていますように当初平成30年4月を目標に進めてまいりました。しかしながら、関係機関、例えば議会の議員の皆様方に対する説明とかそういう部分の中で私どもの説明不足、資料提示不足という部分がございまして、そういった中でちゃんと説明するというふうな部分でおくれているのがございました。その中で、最終的には平成31年を最終の目標とするということで今現在進めているということで、ご理解いただきたいと思いますということで回答しておりますので、そういうことで回答させていただきます。

○4番（馬場千恵子） はい、議長。

○副議長（森尾和正） はい、馬場議員。

○4番（馬場千恵子） まず、水道事業の広域化について意見を言いたいと思います。

水道事業の広域化ということですが、この広域化については今後時間が必要というふうに言われましたけれども、それぞれの、王寺町、上牧町とはまた規模も違いますし、状況も違う中でその足並みはどうなっているのかというのと、それぞれどんなふうなご意見を持っておられるのか。近隣の町村の意見なんかもわかれば教えてもらいたいと思います。

それと、ミニ広域化を進める理由としての質問に対して、国庫補助が出るということですが、確かに国庫補助がありますけれども、これについては、広域化になった場合は全ての費用の3分の1については国からの費用が出るというふうに聞いています。ところが、ハードの部分の対応は、国の費用はそれは出ますけれども、県についてはハード部分の対応は一切しないというふうになっていると思いますけれども、これらのことについて、広域化を進める中で、例えば田原本町でしたら、施設の老朽化とかも含めて水道料金なんかも使っている量も年々減っていく中で減ってきているということが見込まれるということで、広域化を進めるというふうに言われていましたけれども、河合町では、水道の料金が今後広域化を進めるに当たってどれだけ減っていくのか、どれだけ緊迫していくのかというのをあわせてお聞きしたいと思います。

それと、西大和の給水塔のことですが、これについては、先ほども言いましたけれども、危険な状況であるということが判明している中でこの状況をいつまで放っておくのかということについて明らかにしてもらいたいと思います。南海トラフの巨大地震についても、そんなに心配要らないよというような状況だったらいいんですが、それを想定した訓練を、どこでも、奈良県でも河合町でもやっている中で、片や訓練はするけれどもこの老朽した施

設は置いといていいのかというような大変矛盾した状況になっている中で、それをどうするかということについても、一定の見通しを示してもらいたいと思います。

ちなみに、この建物を壊すのには県は一切補助はないというふうに聞いていますので、その費用もどんなふうに捻出して、地域住民が安心して給水塔の周りの住民の皆さんに過ごしていただけるのかというのも示してもらいたいというふうに思います。

それと、新水道ビジョンの作成も、そういった水道事業とあわせて早急に作成して対応すべきではないかというふうに思っています。

それと、ワンコインサービスについてですけれども、シルバーの人材センターでもごみ出しとか草引きとかいろいろされているかと思いますが、午前中の質問された中でも、70歳以上の方についてはどうするのか、介護から外れた方はどうするのか、また、ひとり暮らしの方でちょっと困っているときはどうするのかという、本当にちょっとした支援が必要で生活が快適に過ごせるということもあります。そのようなことについて、そのようなサービス内容というか、支援の内容についてはさまざまだと思いますので、それについて検討してもらいたいというふうに思います。

例えば、高齢化率30%の市では、500円から100円に費用を減らしたということで利用者が10倍になったというふうに聞いています。これは、町の社会福祉の政策の一端として位置づけてシルバーのほうに援助をしているというようなことで進められている中身ですので、住民主体のサービスについても進めつつあるということも必要ですし、そういうことをしつつ、やはりこういったワンコインで快適な老後の生活を過ごしてもらいたい。また、妊産婦さんについても手助けを進めてもらいたいというふうに思います。

地域によっては大体30分単位ですけれども、その30分単位の中でサービスの内容を合算して進めているというところもありますので、十分検討していただいて、シルバーの仕事も増える中で高齢者の働き場所も確保できるという両面の利点もありますので、検討をお願いしたいと思います。

それと、子育てしやすいまちづくりについてですけれども、出生率1.08%というふうに聞いています。随分低いんですけれども、私はなぜ10年から14年までを知りたいというふうに質問したかと言いますと、ずっと1.08の出生率だったのか、年々よくなっているのか悪くなっているのかという経過というか、推移も知りたいと思って質問しました。この点についても答えていただきたいと思います。

それぞれ出生率が高くなっているところでは、本当に多彩な支援をされています。河合町

の人口ビジョンの中でも、子育て世代の転入が不可欠だというふうに明記されていますし、子育て世代とかシニア世代、いろんな方の転入とかも含めて呼びかけていますけれども、具体的な施策はどのようになっているのかということも教えてください。

それと、認定こども園についてですけれども、設計するに当たって皆さんの意見を十分聞いてほしいということなんですけれども、それぞれ時間帯に分けて話し合いを持っておられるということはよくわかりました。それぞれ何回ぐらい開かれていて、この集まりは説明会の以前に行われたのか、その後に行われたのかも含めて教えてください。具体的な心配事というのが27日には随分出ていて、そのときの説明のときには不安は拭い切れていないのではないかというふうに聞いています。

公共施設の管理計画ですけれども、ほぼできているということですが、これはいつ示していただけるのか、あわせてお願いします。

○上下水道課長（石田英毅） 議長。

○副議長（森尾和正） 石田課長。

○上下水道課長（石田英毅） 再質問でございます。水道広域化についてでございます。

まず1つ目、王寺町、上牧町との足並みは、また、各町どんな意見を持っておられるのかといった内容でございます。

先ほど申し上げました、県水道局主導によりましていろいろ投げかけはいただいております。ただ、各町の反応というのは、タイムリーにはいただいていない状況ではございますけれども、王寺町に関しましては、来年度から県水100%、受水率100%にするなど、さまざまな検討を終了されておるといったことを聞き及んでおるところでございます。上牧町に関しましても、県水受水率100%、経営自体はほぼ順調であると言えるといった形のお話も聞いておるところでございます。

続いて、国庫補助金の内容、例えば、先ほど議員がおっしゃっていただきました内容、その辺は熟知しておりますが、私が県水道局に聞いておる話では、3町、例えば3つの自治体が水道の広域化を図った場合、水道広域化に対してのそういった補助金が出されるといった形で聞いておるところでございます。

続きまして、田原本町が水道使用量がかなり減ったといった形で広域化といったお話、河合町の水道料金はどうか今後緊迫するののかといったお話でございます。

確かに人口減少等、節水機器の普及はますます加速されておるところでございます。今後、使用水量も減る傾向であるといった内容を踏まえておるところでございます。その辺、県水

受水率、我々は現在におきましては約97%県水を受水しておるわけでございます。その中で、やはり県水の受水費というのが6割ぐらいの執行、予算の中、歳出の中で6割ぐらい執行しているということもございます。ですので、当然水量が減りましたら県水からの受水量も減る状態ではないのかなというふうに考えておりますけれども、その辺のバランスを見きわめていきたいと考えておるところでございます。

続きましては、西大和配水タンクが老朽化されておる、住民の方々はかなりご不安になられていると、その辺は私のほうも把握しておるところでございます。いつまで放っておくのかと、今後はどうやといったお話だったと思いますけれども、現在、そういった形で3町広域化、これ、先ほど申し上げております施設共同化も含めておるところでございます。そういった形で、今後、県、私ども含めまして3町の4者におきましてスピード感を持って対応していきたいと、そういう場では常々申し上げているところではございますけれども、改めてスピード感を持ちたいと、このように考えておるところでございます。

続いて、除却費、タンクを壊す除却費でございます。

議員がおっしゃられましたように、こちらは国庫補助のほうはつきません。そういった形で、こちららも今後の検討、いろいろシミュレーションのほうをさせていただきまして、いかに有効な形で除却のほうを図りたいといった形で考えたいと思います。

最後に、新水道ビジョンの早期策定といったお話だったと思います。

こちらに関しましても、現在そういった形のお話も、広域化のお話ですね、いただいている中、また先ほど申し上げましたように、県水道局とも1対1の協議を行っておる最中でございます。この検討協議が確固たる方向性、こちらのほうが見出された段階におきまして河合町新水道ビジョンを策定しまして、取り組みの目指すべき方向性やその実現方策をお示ししたいと考えておるところでございます。

私のほうからは以上でございます。

○福祉部長（中尾博幸） 副議長。

○副議長（森尾和正） 中尾部長。

○福祉部長（中尾博幸） 高齢者ワンコインサービス、これにつきましては、議員がおっしゃいますように、まずはシルバー人材センター、これにつきましては高齢者の生きがい対策ということで設置をしております。シルバーは基本的には1時間単位をベースにしておりますけれども、やっぱりニーズの中で、例えば高齢者の方が電球の取りかえ、簡単なものですが、そういう部分で困っておられると。そういう作業につきまして、やっぱり簡単にでき

る方法ということでは、短時間のサービスというんですか、そういうものは検討していかなければならないのかなというふうに思っています。

ただ、先ほど課長が申しましたように、介護事業の中の総合支援事業の中で、高齢者の生きがい対策という部分で、高齢者が高齢者を支えるという部分で、それを例えば有償であるのか無償であるのかという形で今検討しております。その検討の中で、シルバーがどういう形で参画するのか、連携するのかということにつきまして現在検討しておりますので、できましたらその辺について検討していつてまいりたいというふうに思います。

○福祉部次長（門口光男） 議長。

○副議長（森尾和正） 門口次長。

○福祉部次長（門口光男） 合計特殊出生数の推移というところでございますけれども、平成19年から平成23年におきまして、総務省のほうで実施された調査がございます。これにつきましては、1.18というところの数値になっておるという状況でございますので、緩やかに減少しておるというところでございます。

○副議長（森尾和正） 森嶋課長。

○政策調整課長（森嶋雅也） 私のほうからは、子育てしやすいまちづくりに、まち再生という視点からお答えをしたいと思います。

平成28年、本年3月に、人口ビジョン及び河合町街再生総合戦略を策定しまして各種事業を展開しております。27年度事業といたしましては、ふるさと回帰を願っての河合ふるさとの日充実事業、子育てサロン、子育て支援図書充実事業、小学校ICT活用事業、幼児期運動習慣基盤づくり事業、学校図書整備及び地域ボランティア活用事業などを展開しております。

本年度、28年度も継続しまして各種事業を展開しております。「そうだ、やっぱり河合で暮らそう！」パンフレット全戸配布、こちらについてはもう既に実施済みでございます。次、パナホームと連携した移住定住促進体制、暮らしのご相談センターの継続もしております。次に、北葛4町のスケールメリットを生かした「すむ・奈良・ほっかつ！～移住プロジェクト～」の推進などの事業を展開しております。

以上です。

○副議長（森尾和正） 木村次長。

○総務部次長（木村光弘） 公共施設の総合管理計画ということでのご質問です。

先ほど室長のほうからお話がありましたように、今現在、素案というような形での掲載

するべく項目等をほぼ決めておるところでございます。ただ、その項目についての詳しいデータ、内容等を今現在整理し、またデータ等集めるべきものを今現在実施しているところでございます。議員さんの皆様には年内にはお示しできるような案という形で、皆様の、またご意見等をお伺いするような形で今作業を進めているところでございます。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） 議長。

○副議長（森尾和正） 佐藤室長。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） まず、子ども・子育て会議、これは先ほど申しましたように、平成26年度に4回開催させていただいていまして、第1回が平成26年8月26日に開催させていただいております。

やはりこれからは保護者の方にあれだけのいろいろな課題を言われておりますので、いろいろな事項を確定していくごとにいろいろな方法で公表していきたいと考えております。

以上です。

○副議長（森尾和正） はい、馬場議員。

○4番（馬場千恵子） 子育てしやすいまちづくりのところですけども、出生率のことちょっと答えていただきましたけれども、いろいろと施策をされていると思います。乳幼児の医療費も中学卒業までというふうになりましたけれども、今度の夢ビジョンの中でも特殊出生率が2.07あれば現在の人口を維持できるというふうに書かれていたかと思いますが、そのギャップについてどう埋めるかという施策がなかなか見えてきていないというのが現状だと思います。それについて、具体的にはほかの市町村とかで随分高い出生率、2.11とか1.8とかそういったところもありますので、そういった子育て支援等についてのことも参考にしていただきたいと思います。

それと、若者向けの住宅ですけども、やっぱり若い世代の人は住むところも大切かと思っています。町営住宅等でそういった若者向けの住宅ができたらいいかと思いますが、そういった計画はあるかどうかもお聞きしたいと思います。

それと、高齢者のワンコインサービスなんですけれども、シルバーの人材センターは全国に1,300強あると思いますが、そのうち1割ぐらいがそういったワンコインサービスの事業をされています。河合町でも本当に簡単に利用できるサービスとしてできたらいいなというふうに思います。

ただ、これはお金が伴うことですので、本当は地域での助け合いも含めてしてもらえたらいいんですけども、お金がなかったら利用できないサービスという点ではある意味ちょっ

とというところもあるんですが、こういった事業でかなり助かっている、住みよいというか住んでいける、暮らしていけるという人も増えているかと思います。

それと、やっぱり町がこの事業について高齢者の福祉事業としてきっちり受けとめてやっていただく、そういったことも大切かと思うので、それともあわせて検討していただきたいというふうに思います。シルバー人材センターに登録されている方の励みにもなる事業ですので、相乗効果もあるかと思うので、それをお願いしたいと思います。今後こういったワンコインサービスも進めていくように検討していただけるということで理解してよろしいでしょうか。その点についても答えていただきたいと思います。

それと、水道ビジョンについてですけれども、西大和の給水塔ですけれども、幾らかかるかというのはなかなか金額的には示してもらえないというのがあれなんですけれども、ただ住民の方の不安を拭ってもらいたいということで、今、スピード感を持って対応というふうにおっしゃっていただいたかと思うんですが、このスピード感というのは、住民が思うスピード感と役場が言っているスピード感とのギャップがいつも随分あると思うんです。検討しますとかいろいろ言っていたいていつ検討してもらえるのかというのもあるので、そういったこともちょっと具体的な見通しを示してもらいたいと思いますので……

○副議長（森尾和正） 馬場議員、時間ですのでまとめてください。

○4番（馬場千恵子） はい。幾らぐらいかかるのかというのをちょっと具体的に大体どれぐらいかというのと、いつぐらいまでにしてもらえるのかというのを示してもらいたいと思います。

それと、新水道ビジョンの作成ですが、方向性が出た時点ということですが、この曖昧な返答ではなくて具体的に答えていただきたいと思います。

○住民生活部長（堀内伸浩） 議長。

○副議長（森尾和正） 堀内部長。

○住民生活部長（堀内伸浩） 町営住宅に若者をというご質問ですけれども、まず本町の町営住宅はかなり建設後年数が経過しておりまして、老朽化と必要に応じて耐震ということも現在の課題となっております。若者を住宅にということにつきましては、民間あるいはURの住宅等も含めてその活用を今後考えていく必要があるのではないかと考えております。

○福祉部長（中尾博幸） はい、議長。

○副議長（森尾和正） 中尾部長。

○福祉部長（中尾博幸） ワンコインサービス、これにつきましては、高齢者の生きがい対策

という部分を含めまして、シルバーの中で検討してもらいたいというふうに思います。

○町長（岡井康德） はい。

○副議長（森尾和正） 町長。

○町長（岡井康德） 水道広域化ということについて、当初に私に質問だという話がありました。水道広域化につきましては、水道管理者としてのお答えをさせていただきたい。

今、現実的には事務的な協議でしか進んでおりません。例えば、この奈良モデルの中で、県が入って各市町村単独ではなくて何町かが一緒に共同で取り組むことであれば、県もそれに対して入っていった助成をしようという思いの中でのこの水道事業の広域化ということなんです。ですから、これから事務方で進めていることを今後県と我々3町の管理者がまず寄らなければいけないことではないかというふうに考えておりますので、私のほうから2町にあるいは県に声をかけさせていただいて、一度会議を持とうという話し合いをしたいというふうに考えています。

そして、やはり河合の場合に申し上げておりますのは、事務方にも、河合町は配水タンクをなくすのが前提なんだと。配水タンクをなくすために3町と県がどのような形で一体化をしていくかという方向で、話を事務的に進めさせてもらっております。ですから、まだ具体的には出てきておりませんが、何とか私のほうから年内にでも集まって話し合いができるようなそういう機会を設けてまいりたいとこのように思います。

○副議長（森尾和正） 馬場議員、時間ですので質問はだめです。

これにて、馬場千恵子議員の質問を終結いたします。

暫時休憩します。10分間。

休憩 午後 3時30分

再開 午後 3時42分

○議長（疋田俊文） 再開します。

◇ 吉 村 幸 訓

○議長（疋田俊文） 9 番目に、吉村幸訓議員、登壇の上、質問願います。

○5 番（吉村幸訓） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 吉村議員。

（5 番 吉村幸訓 登壇）

○5 番（吉村幸訓） 議席番号 5 番、吉村幸訓が通告書に基づいて質問いたします。

認定こども園について。

本町の幼児保育行政の経緯をひもといてみますと、佐味田保育所が昭和27年に、川合保育所が昭和29年にそれぞれ児童福祉施設として設置されたことが始まりと聞いております。その後、昭和49年に西穴闇保育所が、翌昭和50年に広瀬台保育所が開園し、そして昭和51年には大城保育所が改築され、同じ年に河合幼稚園が開園されました。

当時の人口は1万3,000人ほどでしたが、開園以降増加の一途をたどっていました。しかし、平成に入り人口の伸び悩みが始まり少子高齢化が進んだため、平成8年に大城保育所が園児数10人となり閉園に、続いて平成20年に佐味田保育所、川合保育所が園児数10名を下回ったため閉園され、ついには広瀬台保育所が平成27年に閉園となりました。

現行は、西穴闇保育所と西大和学園保育所、河合幼稚園の3園となっております。そこで、河合町は平成24年度制定の子ども・子育て関連3法の指針を受けて、乳児から幼児、児童までの一貫した教育・保育の実施及び子育て支援の充実を図るものとして、認定こども園の設置が計画されました。

今さらですが、認定こども園とは、保育と教育両方の提供を県知事から認可された支援施設です。そのため、保育と教育の両方を受けることができます。認定こども園に通うと、幼稚園の時間には幼児教育を選ぶことができ、早朝や幼児教育カリキュラム終了後には家庭保育を受けることができます。ということは、親のニーズに対して柔軟に対応できていなければなりません。

認定こども園を利用するメリットとして、保育園と違い、親の就業の有無や保育の必要性の有無にかかわらず、ゼロ歳から就学前までの幅広い年齢の子供が利用できるという点があります。1日の中でゼロ歳から就学前までの幅広い年齢の子供同士が一つの空間を共有する縦割り保育を受けられることは大きなメリットになります。また、少子化が進む現在の日本の家庭環境の子供たちがお兄さんやお姉さんに世話されたり、逆に自分よりも小さな子供の面倒を見ると、そういった経験は貴重な財産になり、人間形成に大きな役割を果たすこととされます。

先日行われた説明会においても、それらに期待を抱く保護者が多く参加され、まだまだ不透明な今後について熱心な質問が多くあったと思われます。

そこでお尋ねします。

1 番、認定こども園事業計画に関する住民説明会の内容について。

このたび開催された説明会はどのようなものだったかをお聞かせください。

2 番、今回の説明会を受けて事務局がどう受け取ったかをお聞かせください。また、その結果を公表されると聞いておりましたが、どうされますか。

3 番、説明会に出た主な質問とその対応などについてお聞かせください。

4 番、そして、今後の予定についてお聞かせください。

既に西村、馬場両議員から質問された部分と重複するところもあると思われますが、よろしくお願いします。

再質問があれば、自席にて行います。

○議長（疋田俊文） 佐藤室長。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） 認定こども園についてお答えさせていただきます。

認定こども園事業計画に関する住民説明会の内容についてであります。平成28年8月27日土曜日午前10時より、河合町中央公民館集会室におきまして、認定こども園事業計画に関する住民説明会を開催いたしましたところ、97名の方に参加いただきました。

説明会におきましては、お子さんが幼稚園、保育所に通っておられる保護者の方、今後本町へ転居予定の方、また、お子さんの祖父母に当たる方及び今後において子育て家庭となられる方などさまざまな方に参加していただきました。

説明会における内容といたしましては、幾つかの項目に区分しご説明をいたしました。

まず、国の制度改定、町の整備方針、認定こども園などに関する説明、また、検討課題といたしまして、給食や通園バスなどの実施に関する事、また、保育料やクラス編成などに関する考え方及び子供の1日のスケジュールなどに関しましてご説明させていただきました。

続きまして、本町の感想といたしましては、説明会を通し多くのご質問をいただいたことに対する住民の方の関心度の高さを感じており、厳しい意見などをいただきましたことを前向きに捉え、貴重なご意見を今後の事業計画に反映させ、あらゆる面に対しましても早期に課題を解消し、住民の皆様によりよい施設環境を提供するべく、事業計画の推進に努めてまいります。

続きまして、説明会に出た主な質問とその対応などについてであります。本町の説明後

におきまして、参加いただいている方よりご意見などをお聞かせいただいたところ、開園時期を延期したことに対する疑問、また、保育料、通園バスなど課題事項の計画性への不信感、また、給食の実施方法、また、今後事業を進める上で保護者の方の意見をどのように集約するのか、河合町としてどのような特色を出すのか、また、施設環境の変化による子供への負担を懸念するなど、さまざまな厳しいご意見をいただきました。

説明会におきましては、さまざまな課題に対する本町の決定事項が少ないとのご意見も多くいただきましたが、本町といたしましては、まず事業計画の概要説明を行いました上で保護者の方のご意見などをお聞きさせていただく場と捉えておりましたので、これまでに検討してまいりました本町の意向に、保護者の方などよりいただきました貴重なご意見を盛り込み、事業計画の骨格を形成することが急務と考えております。

最後に、今後の予定についてであります。施設整備に関する今後の計画といたしましては、現在、基本設計、実施設計、造成計画に関する業務委託の発注を行い、業者選定に係る手続を行っているところであります。なお、設計が完了いたしましたら、次年度以降に造成・建築工事に着手し、平成31年4月の開園を目指すものであります。

また、全ての方によりよい施設環境を提供するに当たりましては、行政の思いだけではなく、まず利用する子供の目線での検討など、全ての面において安全に配慮した施設であること、また、施設で従事する職員、お子様を預けられる保護者の方などのご意見を取り入れるとともに、設計業務における素案など重要となる案件に関しましては、保護者の方や議会議員の皆様へのご説明並びにご意見を賜りたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○5番（吉村幸訓） 議長。

○議長（疋田俊文） 吉村議員。

○5番（吉村幸訓） ありがとうございます。

参加された親御さんたちは今まで説明をほとんど聞かされていなかったと思います。それで、期待より不安のほうが非常に多かったように思うんですけれども、私も説明会に参加しまして、その中で出た質問とそれ以外で少し気になったところについて、再度幾つかお尋ねします。

1つ目が、職員の配置人数について質問があったと思いますが、空間的配置と時間的配置を具体的に教えてください。また、保育教諭について、西村議員からも質問されましたが、

改めて教員免許と保育資格の併有が必至となりますが、実施から5年間の経過措置が認められると聞いておりますが、本町としての考えはいかがなものでしょうか。

2つ目に、窓口について、幼児期の教育・保育に関する保護者向けの窓口や認定申請の窓口、また施設型給付費など補助金申請の窓口設置についてはどうお考えですか。

3つ目に、プレ保育について行われるかどうかの質問があったと思うんですが、今後どうされるかをもう一度お聞かせください。

4つ目に、説明会で、給食の選択、お弁当を選択してもいいかとかいう質問があったと思うんですけども、それはどういうお考えかお聞かせください。

次、5つ目に、制服や体操服は幼稚園と保育所で違うんですけども、開園時にはどういう予定をされているか、お教えてください。

○議長（疋田俊文） 佐藤室長。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） まず、職員の配置人数につきましては、受け入れ可能定員239名に対しまして職員配置基準人数24名となっておりますが、特別支援担当職員を6名配置したいと考えており、合計30名が各クラスに配属する保育教諭です。それ以外に、園長1名、副園長2名、子育て家庭支援4名、早朝・延長保育士4名、合わせて41名の保育教諭が必要であると考えています。

時間的配置につきましては、3歳児から5歳児までのクラスについては、保護者及び幼児との信頼関係を築くために各クラス教育時間に携わる保育教諭を担当として、また保育に携わる保育教諭はフレックスのシフト体制とし、早朝・延長保育については臨時職員が対応するなど、現在検討しております。

資格、免許については、全ての正職員保育士が両方の資格、免許を有しておりますので、平成27年度に策定した幼稚園免許状更新計画のとおり更新講習を受講しており、特例期間の平成31年度までに完了する予定であります。

次、プレ保育についてお答えします。現在、保育所におきましては1週間の期間でならし保育をおこなっており、幼稚園におきましては未就園児交流会を行い、就園1年前に申し込みをいただき、月1回程度通園し交流を行っております。

認定こども園におけるプレ保育の実施に関しましては、計画では平成30年度中の施設完成を目指しておりますので、1年前より新しい施設においてプレ保育を行うことができません。したがって、既存施設において工夫したプレ保育の実施、またお子さんが少しでも施設環境になれるよう、施設がほぼ完成した時点におきまして見学会を実施するなどを検討して

おります。

次、給食の選択制についてであります。給食については、多数のご意見、ご質問をいただきました。ただ、曜日などで給食またはお弁当の選択制を導入しますと、保育教諭への負担が増え、結果、困難を招くことが予想されます。また、子供の成長に合わせた栄養管理の面から全員に給食を提供する方向で検討しています。

制服とか体操服なんですけれども、現在幼稚園と保育所は異なる制服、体操服、かばんで対応しています。また、アンケートの自由意見でも、高くて着る機会が少ない制服はなくしてほしいとのご意見もあります。制服の有無や体操服などをそろえる時期は開園に合わせるのか、前倒しでそろえるのか、対応はさまざまです。この件については、保護者のご意見を集約し決定したいと考えています。

以上です。

○福祉部次長（門口光男） 議長。

○議長（疋田俊文） 門口次長。

○福祉部次長（門口光男） 保護者向け相談窓口並びに認定申請、これにつきましては、現在それぞれの担当部署におきまして受け付け並びに交付をやっておるところでございます。また、施設型給付費、これにつきましては、町内の公立施設におきましては公費負担となるため、発生はいたしません。ただ、他町に行っておられる方並びに私立につきましては、住居地の市町村のほうで支払いをすることとなりますので、この場合におきましては県並びに国への申請が必要となってくるということでございます。

いずれにしても、窓口設置につきましては、現在のところ福祉部でかかわっていかねばならないのかなというふうに考えておるところでございます。

○議長（疋田俊文） 吉村議員。

○5番（吉村幸訓） 資格の併有のことで、特例期間の平成31年までに完了する予定とのこと、資格に関しては安心いたしました。

でも、実際の現場では、幼稚園における教育と保育所における保育の間には大きな隔たりがあると言われてしています。この隔たりを埋めるにはエデュケアということが重要だと言われています。ご存じだと思いますが、エデュケアというのは、教育、エデュケーションと養護、ケアを融合させたものですが、特に幼保連携型の認定こども園では教育・保育間の観念の相違が大きな問題となると言われています。

そこで、河合町の認定こども園が目指すべきカリキュラムの考え方、教育や保育の内容の

指針、つまり、教育・保育計画はどこまで固まっていますか。また、このエデュケアの概念の相互理解を開園までに教育・保育間で取り組む予定はありますか。

○議長（疋田俊文） 佐藤室長。

○認定こども園準備室長（佐藤桂三） 河合町の教育・保育計画につきましては、現在策定中ではありますが、運営に当たる最も重要な作業と認識しており、来年度中におけるカリキュラムの骨格の策定に向け、現在検討しているところであります。

また、エデュケアというお話をいただきましたが、本町といたしましては、保育すなわちケアにつきましては、心身的に保護するという観点から、ゼロ歳から3歳までに関しましてこれまでは各ご家庭において愛情を持って子育てされてきた経緯がありますが、今般社会情勢の変化により、現在におきましては施設において保育の機能が求められており、また、教育すなわちエデュケーションにつきましては、学習活動でありますので4歳以降になされるものだと考えております。

この2つを重ね備える教育・保育、すなわちエデュケアに関しましては、さまざまな考えがありますので、私たちも教育・保育者間の意見をもとにしながら、質の高い教育・保育に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（疋田俊文） 吉村議員。

○5番（吉村幸訓） よろしく申し上げます。

認定こども園の中で、子供たちが異年齢の幅広い交流の場で他人を思いやる優しさや集団のマナー、ルールを学んでいくということは、親として本当に期待の大きなものと思われます。認定こども園自身は、入園の資格の有無を問わず誰もが利用でき得る地域の子育ての拠点とも言えます。育児に悩む親の不安や相談の窓口になるだけでなく、子供の健康な発達を支援する役割もあわせ持っています。核家族化の進む日本の社会において、育児に悩み心を病んでしまう親は増えており、大きな社会問題にもなっています。認定こども園に子供を通わせることでさまざまな支援を受けることができ、積極的に利用することで育児のストレスの軽減になるものと思います。

また、質の高いエデュケアカリキュラムを作成、実践することは、学習や人間形成に大きく左右されることにもなります。よって、今後平成31年の開園において利用を考えている親御さんたちは、建物や場所の問題も気になるとは思うんですが、それ以上にソフト面において現在持っておられる不安を一掃できるよう慎重にかつ迅速な計画を立てていただきたいな

と、そういうふうをお願いします。

最後に、本当にできれば河合町として認定こども園の設立に対して熱意のある取り組み姿勢をもう一度お聞かせ願えればと思います。

私の質問は以上とさせていただきます。

○福祉部長（中尾博幸） 議長。

○議長（疋田俊文） 中尾部長。

○福祉部長（中尾博幸） 認定こども園に対する取り組みと町の姿勢ということで、先ほどもいろいろご意見をいただいております。特に、保護者の方からいろいろなご意見をいただいておりますので、町としましても早急にその辺の課題を素案をまとめまして、保護者のご意見を聞きながら前向いて進めてまいりたいというふうに思います。

○議長（疋田俊文） これにて、吉村幸訓議員の質問を終結いたします。

◎散会の宣告

○議長（疋田俊文） お諮りします。

本日はこれにて散会したいと思います、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（疋田俊文） 異議なしと認めます。

よって、本日はこれをもって散会いたします。

散会 午後 4時05分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長 疋 田 俊 文

副 議 長 森 尾 和 正

署 名 議 員 岡 田 康 則

署 名 議 員 森 尾 和 正